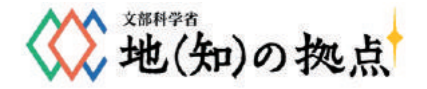


地域交流活動報告書



2020
令和2年度



杏林大学 2020年度 地域交流活動報告書

発行日 2021年9月

編集発行 杏林大学 地域交流推進室

〒181-8612 東京都三鷹市下連雀5-4-1

TEL.0422-47-8000(代) FAX.0422-47-8054

<http://www.kyorin-u.ac.jp/univ/society/area2/>



杏林大学 地域交流活動報告書 目次

■ 杏林大学 地域交流活動報告書 刊行にあたって	
大学COC事業による	
全学的な地域志向化の定着から新たな取り組みへ	
学長 大瀧 純一	2

社会的状況の変化に対応しつつ	
地域交流活動のさらなる発展を目指す	
地域交流推進室長 古本 泰之	3

地域を志向した教育活動

① 1年次必修科目「地域と大学」開講	4
「地域における大学の役割」を学ぶ	
② 「高齢社会における地域活性化	7
コーディネーター養成プログラム」開講	
③ 地域・地方からの学び	8

杏林CCRC指定研究活動

① 健康寿命延伸	9
がんと生活習慣病を抱える脆弱者を	
地域社会で支えるための研究	
② 岩手県における地方創生	10
東日本大震災被災地域の交流人口促進活動における	
地域内連携の在り方	
③ 健康寿命延伸	12
高齢がん患者の診療に関する教材開発	
④ 災害に備えるまちづくり	14
誰もがSOSを発信し危機的な状況を乗り越えられる	
地域づくりのために	

地域における研究活動

① 特別な支援を必要とする子どもの	15
保育園生活における課題	
② デイサービス利用者における	16
セルフエフィカシーと自律神経機能	
および運動機能の関連性について	
③ 障がい者スポーツポッチャの	18
高齢者スポーツとしての有用性	
—ポッチャ継続による効果—	

地域における社会貢献活動

① BLS指導を通じた実践的な	20
災害対応能力の向上と共助精神の涵養	
② 暮らしの保健室への出前講座	21
“杏×まち企画”による街づくり活動	

③ 「生涯スポーツの機会提供」プログラム	22
④ 鎌倉浄智寺写真供養感謝祭の企画・運営	23
⑤ 多胎育児支援活動～ツインズマーケット	24
⑥ 化学の力で白黒写真を撮って現像してみよう	25
⑦ 性の多様性に対応したシナリオによる	26
「いのちのおはなし会」実践の試み	
⑧ 子どもの発達に心配のある保護者への	27
子育て支援	
⑨ 花で取り持つ地域の輪(和)	28
⑩ 三鷹市における健幸教室	29
および体力測定会の開催	
⑪ 大学・防災団体・市民のネットワークづくりを	30
めざした防災連続セミナー	
⑫ 散歩コース紹介によるコロナ禍での	31
三鷹市内施設の新たな魅力発信と	
地域活性化への社会貢献	
⑬ 要介護高齢者のBPSDに対して	32
アクティビティイを用いた活動は有効か	
⑭ 地域活性化の理論と実践	33
「健康ウォーキングマップ作製とイベントを開催」	
■ 「第9回杏林CCRCフォーラム」を開催	34
■ その他の地域交流活動	35
■ 2020年度「杏林大学地域交流推進室論集」	36
を発行	
■ 「ゆるっと こそだて応援トークイベント」	36
を開催	

地域との連携

活動

① 秋田県湯沢市秋の宮温泉郷との	37
連携協定に基づく活動	
② 三鷹市・羽村市・八王子市・武蔵野市との連携	38

産学連携活動

① 株式会社アトレとの活動を展開	41
■ 杏林大学公開講演会・公開講座	42
■ 「地(知)の拠点大学による	44
地方創生推進事業(COC+)」	
事業結果報告	

大学COC事業による 全学的な地域志向化の定着から新たな取り組みへ



学長 大瀧 純一

本学のCOC事業による地域交流活動は、医療系学部と社会科学・人文科学分野の学部を持つ総合大学としての特長を活かして、「健康・福祉」「にぎわい創出」「防災」「国際化」を中心とする分野に及んでおります。これらの分野の活動に関しては、地域交流課をはじめ、各学部教員からなる地域交流委員会の皆さんの協力はもとより、多摩地域の皆様の教育・研究・社会貢献活動へのご理解とご協力を賜り、進めることができました。さまざまな機会をとおして、私たちと一緒に考え行動して下さっている地域関係者の皆様方に心より御礼を申し上げます。その中にありまして本大学COC事業を通して、数多くのさまざまな分野で連携活動に取り組んでこられました三鷹市・八王子市・羽村市の皆様、その後の発展的地域交流活動であるCOC+事業において岩手県の皆様も加わっていただき、地域が持つ課題解決に向けて共に議論をし、具体的な解決方法を探って行った経験は何物にも変え難い経験となりました。ここに改めて感謝申し上げます。

今までの大学COC事業の教育・研究・社会貢献活動の経験と成果を踏まえて、さらなる発展を計画しているところでございます。具体的には三菱地所レジデンス株式会社との産学連携による自然災害防災ツールの英語版出版や、保健学部の教育活動を軸にした東京都武蔵野市との包括連携協定締結など、井の頭キャンパスを中心とした新しい取り組みも始まっています。また、本学の持つ資源をベースとした公開講演会や文部科学省の職業実践力育成プログラム「高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム」の開講など、地域住民の方々を対象とした学びの場を提供する活動も引き続き実施しています。さらに、COC+事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の参加大学として、主に教育面から岩手県の活性化に取り組み、地域創生インターンシップへの参加などを展開しております。

本報告書は、本学の多様な地域交流活動について、全体像を示しております。多くの方にご覧いただき、本学の地域交流活動をご理解いただくとともに、積極的なご意見をお寄せいただければ幸いです。

本学では、今後も地域との特色ある連携に力を入れて参りたいと考えております。皆様方のご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

社会的状況の変化に対応しつつ 地域交流活動のさらなる発展を目指す



地域交流推進室長 古本 泰之

本学では、全学的な『卒業認定・学位授与の方針』(ディプロマ・ポリシー)において、卒業時点までに獲得すべき能力のひとつとして、「高い倫理観と社会的責任能力」(高い倫理観を持ち、規則を遵守し、地域社会の持続的発展のために、社会的責任を積極的に果たすことができる。)を定めております。学生たちはこの能力を習得すべく、主にキャンパス周辺の地域で多様な活動を行っております。また、学生のみならず、教職員による研究・社会貢献活動も地域内で活発に展開されています。これらの活動の実施においては、協定に基づく連携自治体である東京都三鷹市・武蔵野市・羽村市をはじめとする地域社会の皆様方には多大なる御協力を頂いており、心より御礼申し上げます。

さて、大学COC事業の完了から数年が経過する中で、学部教育における地域志向化や各種の社会貢献活動は定着してきております。また、人材育成に関する社会的要請もあり、地域社会における諸課題の解決を目的とした授業や、地域を舞台とした学外実習など、新たな取り組みが増加しています。その中で、地域の活性化を支える「知的拠点」としての本学が果たすべき役割はさらに多様化しており、新たな地域交流の在り方を構想する時期に入ってきたと認識しております。昨年度より着手した、コロナ禍での影響を受けた子育て環境、初等・中等教育をサポートする仕組みの構築や、地域総合研究所(旧杏林CCRC研究所)を舞台とした学部間連携によるウェルネスツーリズムの取り組みなど、学生教育と連動させた取り組みを引き続き地域内各団体との連携を深めつつ進めて参ります。また現在、岩手県を舞台とする『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業』(COC+事業)は2020年度で完了致しましたが、今後も継続して地方創生への参画を本学の特性を活かして進めて参ります。

コロナ禍の影響を受け、地域交流活動も大きな変更を余儀なくされております。ただ、地域社会と大学との連携を止めるのではなく、感染症の沈静化を願いつつ、ICTの活用を通じた新たな活動を模索していく所存です。本報告書を御一読いただき、本学の活動に様々な形で御指導御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

地域を志向した

教育活動 ①

1年次必修科目「地域と大学」開講 「地域における大学の役割」を学ぶ

本学では医学部・保健学部・総合政策学部・外国語学部の1年生全員が受講する必修科目「地域と大学」を開講している。連携市である三鷹市・羽村市・八王子市の職員や岩手県を拠点に活躍する活動家から、それぞれの地域の現状や課題を学ぶ。従来、全学部共通で開講してきたこの授業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて動画配信を取り入れつつ学部横断型で学ぶ形式は継続した他、「総合政策学部・外国語学部」「医学部」「保健学部」に分かれて行われた。

3学部共通、総合政策学部・外国語学部

地域に特化した内容で学部横断型の共通授業は、前半は医学部を除く3学部で受講し、後半は2学部で進めた。遠隔授業で提供される各回の課題について各自で調べて考える機会を持つことにより課題解決に向けて主体的に動くための基礎を習得した。

授業回	日程	学部	形式	内容	担当教員・講師	
1	4/10(金)	保健学部 総合政策学部 外国語学部	遠隔授業	「地域と大学における学び」	古本泰之 准教授(現教授)(外国語学部)	
2	4/17(金)			地域交流活動紹介-1	石井博之 教授(保健学部)	
				・いのちのお話し会	佐々木裕子 教授(保健学部) 横田秀香氏(保健学部)	
				・健康寿命延伸を目的とした「生涯スポーツの機会提供プログラム」	石井博之 教授(保健学部) 相原圭太 助教(保健学部) 楠田美奈 助教(現学内講師)(保健学部)	
3	4/24(金)			地域交流活動紹介-2	木暮健太郎 教授(総合政策学部)	
				・Asobi基地	深澤准平氏(総合政策学部) 並木涼楓氏(総合政策学部) 大野彩氏(保健学部)	
				・MISHOP～国際交流ボランティア～坂本ゼミナール	坂本ロビン 教授(外国語学部) 山田彩夏氏(外国語学部) 勝山未来氏(外国語学部)	
				・選挙啓発活動～模擬投票を通じて～	木暮健太郎 教授(総合政策学部) 原拓海氏(総合政策学部) 宮城銘子氏(総合政策学部)	
				三鷹市の現状と保健医療・福祉政策	朝野聡 准教授(保健学部)	
4	5/ 1 (金)			・「三鷹市の健康福祉施策について～部の主要事業を通して～」	小嶋義晃氏(三鷹市健康福祉部長)	
				・「地域ケアネットワーク推進事業」～子どもから高齢者まで誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくために～	中山智博氏(三鷹市健康福祉部地域福祉課 主事)	
				・「母子支援について」	森典子氏(三鷹市保健センター 保健師)	
				・「高齢者施策について～高齢者の現状と介護予防・日常生活総合事業～」	小嶋俊太氏(三鷹市健康福祉部 高齢者支援課 主事)	
5	5/ 8 (金)				防災に関して大規模災害から考える	原田奈々子 教授(総合政策学部)
6	5/15(金)				「三鷹市の防災対策」	朝野聡 准教授(保健学部) 田中二郎氏(三鷹市総務部危機管理担当部長)
7	5/22(金)	「東日本大震災被災地域における首都圏大学としての活動」	古本泰之 准教授(現教授)(外国語学部)			
		「被災地支援で我々ができること、すべきこと」	石井博之 教授(保健学部)			
8	5/29(金)	「地域コミュニティ再生活動としての子ども食堂」	朝野聡 准教授(保健学部)			
		「三鷹市における地域活動居場所づくりプロジェクト『だんだんばあ』について」	加藤雅江 教授(保健学部)			
9	6/ 5 (金)	総合政策学部 外国語学部	「多文化共生推進への取り組み～『学園都市』としての八王子市～」	八木橋宏勇 准教授(外国語学部)		
10	6/12(金)		・「データから八王子市の特色を考える」	野口勇氏(八王子市市民活動推進部学園都市文化課 主査)		
11	6/19(金)		・「多文化共生推進について市が抱える課題に対する解決策を考える」	落合恵理佳氏(八王子市市民活動推進部学園都市文化課)		
			・「大学生だからこそ考えられる案を提案してみよう」	塩澤宏幸氏(八王子市市民活動推進部多文化共生推進課 主査)		
12	6/26(金)		「岩手県内における地方創生の取り組み」	古本泰之 准教授(現教授)(外国語学部) 八田浩希氏(NPO法人 wiz) 早川輝氏(NPO法人みやこベース理事・事務局長(株式会社 日々旅 取締役専務)) 山本健太氏(一般社団法人 トナリノ 企画マネージャー)		
13	7/ 3 (金)	「羽村市の現状」	木暮健太郎 教授(総合政策学部) 平田歩氏(羽村市産業環境部産業企画課 係長)			
14	7/10(金)	「羽村市における活動紹介」	木暮健太郎 教授(総合政策学部)			
15	7/17(金)	羽村市職員を交えたディスカッション 「大学生が地域で学ぶことの意義について」	平田歩氏(羽村市産業環境部産業企画課 係長) 木暮健太郎 教授(総合政策学部) 古本泰之 准教授(現教授)(外国語学部)			

医学部

「地域と大学」(早期体験学習Ⅰ)は全学部共通授業、病院体験学習、地域体験学習、OSCE患者体験の4つの領域で構成されている。地域体験学習は、地域での活動に参加し、学ぶことを通して、文化的・社会的文脈のなかで人々がいかに暮らしているのか、いかに暮らしたいのかを理解することを目的としている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、体験学習を中止せざるを得なかったことから代替プログラムを実施した。代替プログラムは、新型コロナウイルスの影響による生活の変化を「体験」と捉え、生活、地域、社会、医療・福祉について学生が、自身の「体験」をもとに考えることを目的とした。授業では、課題提出と教員によるフィードバックを繰り返し、そのプロセスを提示した。その過程において、課題を抽出し、多角的に思考し、論理的に記述する教育目標だけでなく、副次的な効果が得られた。それは、1年生が抱えていた不安や不満を言語化・可視化し、共有することにより「不安や不満を感じているのは自分だけではない」という安心感や、他の人の考えや行動を知ることにより、学ぶモチベーションを維持したことである。また、本授業の成果を『「私たちの教科書」2020年 新型コロナウイルス感染症拡大を経験して』としてまとめ、冊子を発行した。

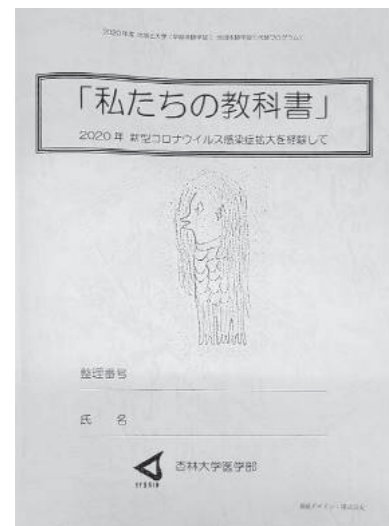
授業回	日程	形式	内容	担当教員
1	5/12(火)	遠隔授業	地域と大学(早期体験学習Ⅰ 地域体験学習①)代替プログラム プレオリエンテーション ○課題1 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け自分を取巻く環境や生活がどのように変化したか、新型コロナウイルス感染拡大に関する情報や知識はどのような方法で入手しているか	富田泰彦 教授 矢島知治 教授 江頭説子 講師 関口進一郎 助教
2	5/20(水)		地域と大学(早期体験学習Ⅰ 地域体験学習①)代替プログラム オリエンテーション ◇アンケート1 「私たちの教科書」第1章、第2章を読んだ感想、質問、相談、提案等がありましたら自由に記載してください	
3	5/29(金)		○課題2 テーマ「Stay Homeはなぜ必要なのか」 ◇アンケート2 「私たちの教科書」第3章、第4章を読んだ感想、質問、相談、提案等がありましたら自由に記載してください	
4			杏林大学病院体験学習 実施細目、病院体験学習各診療科紹介一覧の提示 ◇アンケート3 本来実施予定であった「病院体験学習」に関する資料を読んで、感想、要望等がありましたら記載してください。質問、相談、提案等がありましたら自由に記載してください	
5	6/12(金)		○課題3 新型コロナウイルス感染拡大で社会はどのような影響を受けたか 箇条書きで10以上リストアップする。そのうえで、最も関心のある課題に○をつけ 目的：視野を広く持つ、課題抽出能力をつける	
6			◇アンケート4 「私たちの教科書」第5章を読んだ感想、質問、相談、提案等がありましたら自由に記載してください	
7	6/19(金)		○課題4 関心がある課題の現状を分析する 研究計画書の提出 1. 研究テーマ 2. 研究の目的：＜問い＞の設定/仮説の設定(何を明らかにするのか) 3. 先行研究(文献・論文)、先行事例等 4. 研究の概要(方法、スケジュール等) 目的：課題分析能力をつける	
8			○課題5 関心がある課題の解決方法を提示する レポート構成メモの提出 1. 「問い」を深めるチャート 2. レポートのアウトライン 目的：課題解決能力をつける	
9	6/26(金)		○課題6 課題3～5を統合して、レポートを執筆する 1. レポート テーマ「各自で設定」 A4・2枚程度(本文のみで約2,400文字) 2. 自己チェック表及び自己採点 目的：筋道をたて、論理的に記述する方法を身につける	
10			Zoomによるオンライン授業 10/2(金) 報告会に向けての進め方の説明(全体) スモールグループディスカッション(ブレイクアウトルーム)	
11	7/ 3 (金)		Zoomによるオンライン授業 今日の進め方の説明(全体) スモールグループディスカッション(各グループでZoomをセッティングする)	
12			Zoomによるオンライン授業 報告会の説明(全体) スモールグループディスカッション(各グループでZoomをセッティングする)	
13	9/11(金)		Zoomによるオンライン授業 報告会の説明(全体) スモールグループディスカッション(各グループでZoomをセッティングする)	
14	9/18(金)		Zoomによるオンライン授業 今日の進め方の説明(全体) スモールグループディスカッション(各グループでZoomをセッティングする)	
15	9/25(金)		Zoomによるオンライン授業 報告会の説明(全体) スモールグループディスカッション(各グループでZoomをセッティングする)	
16	10/ 2 (金)	地域体験学習 代替プログラム報告会 9:00～16:00(オンライン:Zoom) <午前の部> <午後の部>		
17		1 差別の根源と向き合い方 15 新型コロナウイルスの流行を受けた		
18		2 4つの視点から見た家庭内暴力 16 観光業の変化		
19		3 コロナ時代の格差と社会保障制度 17 コロナ禍でのサービス業		
		4 感染拡大を防ぐには 18 コロナ禍での外食産業		
		5 予防医療の発展 19 新型コロナウイルスのによる		
		6 医療連携 20 日本経済へ影響		
		7 新しい生活様式による健康的二次被害 21 コロナウイルス感染拡大による環境問題		
		8 新型コロナウイルスの影響と人々の生活の変化 22 差別と偏見について		
	9 コロナ禍で増加したストレスの解消方法 23 コロナ下におけるスポーツのあり方			
	10 新型コロナウイルス感染拡大の程度差を生じさせた文化の違い 24 オンライン診療の普及			
	11 新型コロナウイルスと教育 25 オンライン授業によって			
	12 新型コロナウイルスと経済の関係 26 オンライン授業によって教育体系はどのように変化していくのか			
	13 日本と他国の比較 27 日本と他国の比較 28 テレワークが普及しない理由と今後の展望			
	14 流通維持のための行動 29 コロナ禍における情報発信とメディアリテラシー			
	15 新型コロナウイルスによる流通の変化 27 SNS上のトラブルを防ぐには			
		28 医療崩壊への対策		
		29 新型コロナウイルスによる医療崩壊について ー日本と海外の現状と対策		

保健学部 看護学科

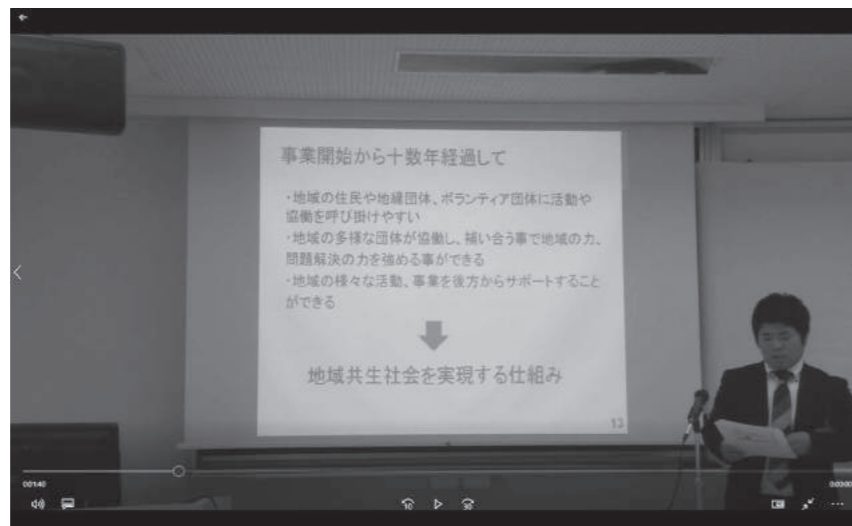
「福祉・地域と大学」は従来、前半の全学部共通授業と後半の学科独自に行う講義で構成されている。前半に行う全学部共通授業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて医学部を除く3学部で実施した。後半の授業では現代の日本社会が抱える問題(少子高齢化、老老介護、障がい者の社会生活への復帰、貧困や格差、虐待など)をふまえ、暮らしに困難を抱える人をどのように支えたらよいか、大学がどのように関わるかを考え学んだ。

授業回	日程	形式	内容	担当教員
9	6/5(金)	遠隔授業	イントロダクション 「医療職や教育職に就くものが社会福祉を学ぶ意義」	柴田滋子 講師 山内亮子 学内講師
10	6/12(金)		少子高齢化 「少子高齢化によって起こる社会保障制度や介護、医療制度の課題等」	
11	6/19(金)		障がい者の社会復帰 「障がい者の社会復帰に向けての取り組みや障がい者福祉」	
12	6/26(金)		女性の社会進出とジェンダー 「女性の社会進出とジェンダーにおける社会問題の現状」	
13	7/3(金)		子どもの貧困 「子どもの貧困とは何か。わが国の現状と各地域の取り組み」	
14	7/10(金)		児童虐待と法制度 「虐待とは何か。また子どもにどのような影響を与えるか」	
15	7/17(金)		まとめ 「授業の振り返りと社会福祉において自身にできる取り組み」	

※授業第1回目～8回目は3学部との合同授業 (P.4表参照)



医学部 授業成果をまとめた冊子



3学部共通の動画による遠隔授業

地域を志向した 教育活動 ②

「高齢社会における地域活性化 コーディネーター養成プログラム」開講

ガイダンス

本講座は、学校教育法に基づき文部科学省が定める「履修証明プログラム」として実施しているもので、対象者は社会人(市民)としており、総時間数120時間以上のカリキュラムを修了し、本学による認定を受けた者に対して履修証明書が授与されるものである。このプログラムは、文部科学省の認定による「職業実践力育成プログラム(Brush up Program for professional:BP)」としても開講しており、地域活動を行われている方や、今後さらに地域活動を深めたい、広げたいと考えている方を対象に地域振興やコミュニティに関する基礎知識や高齢社会における健康をめぐる諸問題について学ぶものである。本プログラムの履修を通して、地域活動に必要なファシリテーション能力や対人理解力、健康力アップ支援策を習得し、更なるスキルアップを目指して取り組むことになる。

講座の履修生はプログラムの頭文字を取ってBP生と呼ばれ、今年度は13名を迎えて開講した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年行っていた開講式は中止としガイダンスのみ4月3日(金)に行った。履修科目の届出に関することや授業に関する資料・連絡方法など、全般的な受講に関する注意事項を伝え短時間で終了した。BP生のみなさんは、新たに参加した方、継続して学ばれている方とも、学ぶ楽しさや学生との交流などの期待に満ち溢れていた。

コロナ禍での授業継続

新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月7日、東京都に緊急事態宣言が発出され16日には全国に拡大した。これを受けて学内では協議が重ねられ、状況に応じた授業の実施に対応をしていった。全学的に、①資料や課題提示による授業、②収録動画配信による授業、③リアルタイム配信による授業の3種類の形式で実施していく中で、PC操作等に慣れない高齢者が大半を占めるBP生の戸惑いは大きかった。地域交流課ではBP生のPCに関する状況を調査し、状況に応じてPC操作のレクチャーを行うなど、受講に関するサポートを丁寧に行うこととした。遠隔授業が開始された当初、地域交流課スタッフはZoomに不慣れなBP生からの問い合わせに対して一つひとつ指示しながら誘導し、サポートを続けた。これによりBP生はスムーズに授業を受講することができ、格段にPCスキルも上達していった。初めは戸惑いの多かったBP生も次第に遠隔授業に慣れていき、新しい受講スタイルを経験していくこととなった。

修了式・意見交換会

新型コロナウイルス感染症の終息が見込めないため、昨年度に続き今年度も修了式の中止を考えた。しかし、1年間の成果として履修生が不自由なくPC操作が出来るようになったことから、2021年3月24日、オンラインによる修了式を開催した。

今年度は11名が修了し、授業を担当していただいた教員も参列する中、学長から修了生に履修証明書が読み上げられる形式で授与された。その後、学長、地域交流推進室(室長、副室長、特任講師)、授業担当教員を交えた履修生との意見交換会(オンライン開催)が実施され、それぞれから活発な意見や感想が寄せられた。

本学からは「履修生のこれまでの経験をさらにブラッシュアップしていただくためにも重要な位置づけの講座であると考えている。教職員一同、高齢者の方々の学ぶ姿から学ぶことが多いので、今後もこのような講座を提供していきたい。コロナ禍によりご負担をおかけしたが、11名が修了できたことを喜ばしく思っている。コロナが落ち着いてもオンラインを利用した授業形態がスタンダードになっていくことが想定されるため、来年度も継続される方は対応をお願いしたい。特別講座Aの事例報告、特別講座Bの実践型授業で学ばれたことを、これから地域活動をしていく中で実践していただきたい。」と、今後の活動に期待を寄せて終了した。



対面と遠隔を併用したハイブリッド型の授業

地域・地方からの学び

● NPO法人wiz(岩手県)との連携

本学が2017年度から取り組んでいる「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」では、事業責任大学の岩手大学が進める「ふるさといわて創造プロジェクト」事業に協力している。

岩手大学と交流が始まった時と時期を同じくして、岩手県内の地元企業等で実践型インターンシップを展開しているNPO法人wizとの連携が始まった。NPO法人wizは学生が地域を理解し成長できる実践型インターンシップのコーディネートをしている団体であり、首都圏大学の学生が地方の現状や地元企業の経営者から地域の仕事に対する理解や課題解決法を学ぶ貴重な機会となるため、継続的にインターンシップの情報を提供してきた。

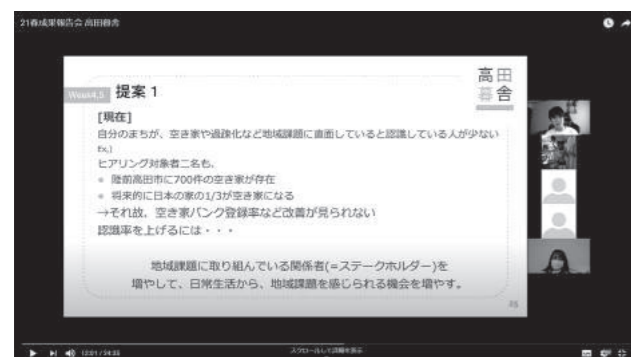
2021年2月から3月には、総合政策学部2年の学生1名が岩手県陸前高田市の移住定住促進の事業パートナーとして活動している団体でのインターンシップに参加した。コロナ禍で岩手県に赴くことができずオンラインでの研修となったが、研修を終えた学生からは、「オンラインであっても十分インターンシップを実践できた。参加する前から比べると自分自身いろいろな考え方、幅広いものの見方が出来るようになった。また他者の考え方を受け入れるようにもなった。地方に対する意識が芽生えてきて、別の地域でも学びを深めたいと思った。」と伝えられた。コロナ禍で自由に移動する機会を奪われているが、地方と繋がることで新たな交流や学びが経験できた良い機会となったようだ。



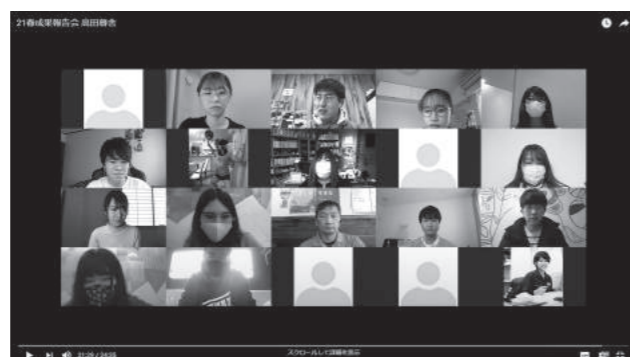
NPO法人wizによるインターンシップ募集案内①



NPO法人wizによるインターンシップ募集案内②



インターンシップ報告会(右上段が本学学生)①



インターンシップ報告会②

① 健康寿命延伸

がんと生活習慣病を抱える脆弱者を 地域社会で支えるための研究

■実施日：2020年4月1日～2021年3月31日
 ■担当者：長島 文夫 医学部 腫瘍内科学 教授
 古瀬 純司 医学部 腫瘍内科学 教授
 水谷 友紀 医学部 総合医療学 学内講師
 佐々木 エリ 医学部 腫瘍内科学 実験助手
 前野 聡子 医学部 腫瘍内科学 実験助手

研究目的

健康寿命延伸を目標とし、がんおよび生活習慣病を抱える患者と家族を支えるために地域社会が工夫できることを提案し、医療・教育・研究開発を推進する。

学術的背景と特色

超高齢社会を迎えて、がん患者も増加している。高齢者は多様な疾患背景を抱えることが多く、特に脆弱な患者では、状況に応じて効果的な対応が求められる。本研究は、老年腫瘍学に関連する研究を進展させ、安心して暮らせるまちづくりにつながるよう、地域社会と協力して課題の解決にあたるものである。具体的には、これまでの診療、教育、研究に関連する開発を基盤に、介護、見守り、健康教育等の視点も取り入れ、ロボット介護機器の効果的活用、ウェアラブルデバイスを用いた見守り、がん教育を通じた健康教育を実施した。

また、本研究の特色は、地域域の医療介護ニーズを拾い上げ、課題を速やかに解決に結び付ける点にある。

研究内容

1. ロボット介護機器の効果的活用

【目的・方法】介護需要が増加する一方、介護を担う人材不足が懸念されている。ロボット介護機器を導入することで介護負担を減らすなど効果的な運用が期待されている。慢性疾患を抱える在宅患者に、約1か月にわたり排泄支援ロボットと入浴支援ロボットを導入した。ロボット介護機器導入前後で被介護者と介護者の身体・精神状態や介護負担度の変化を検討した。〔AMED「ロボット介護機器の科学的効果検証研究」の支援を受けて実施〕

2. ウェアラブルデバイスを用いた見守り

【背景・目的】ウェアラブルデバイスを用いたヘルスケアシステムが期待されているが、高齢者がウェアラブルデバイスを用いる場合の実施可能性を示したデータは限定的である。高齢者

でも操作可能でデータ採録が可能であるかを検討するため、腫瘍内科外来通院中の高齢者において実施可能性試験を行った。〔リアルタイム生体情報を活用した高齢者ががん薬物療法の新規介入法の開発〕(科研費基盤C)の支援を受けて実施) 【方法】24時間/365日遠隔自動見守りが可能なシステムをAP TECH社と共同開発した。既存のスマートフォンと組み合わせることで、複数個所で同時に生体情報を確認可能である。腫瘍内科外来通院中の65歳以上の担癌患者を対象に、Apple watch®を装着してもらい、1日の装着時間(主要評価項目)を測定した。

3. がん教育を通じて、地域社会へ健康教育を展開

世田谷区の中学校に対してがん教育の支援を行った。新型コロナウイルス感染症のため、資料を送付し、生徒からの質問に答える対応を行った。

研究結果

1. ロボット介護機器の効果的活用

【結果】入浴支援・排泄支援ロボットの導入により、介護負担度が低下した(図1)。また、本人のやる気や自尊心スコアの上昇がみられたケースも存在した。導入マニュアル(案)を作成し、第16回ロボット介護機器開発パートナーシップ会合AMEDロボット介護機器開発・標準化事業(効果測定・評価事業)成果報告会(令和3年3月27日)にて公開した。

2. ウェアラブルデバイスを用いた見守り

【結果】登録された20例において装着時間/日は19.5時間/日、概ね80%以上の時間で装着可能であった。

【今後の展開】本システムを軸とした体制を工夫することで外来患者等の見守りに応用可能である。がん治療担当医と訪問診療医などの連携による症状出現時の早期対応、また、患者自身が活動量等を把握することで家族とも共有し見守りへ応用が可能と考えられた。

●入浴支援ロボット導入による変化
 介護者は視力低下もあり、家族での入浴介助はできない。機器使用前は、訪問看護師によるシャワー浴を週1回のみ。
 介護負担度が低下し、本人のやる気も向上した。また、週2回入浴が可能となった。

●排泄支援ロボット導入による変化
 機器導入前、自宅内のトイレを使用していた。転倒リスクがあるため、日中も夜間も娘が付き添っていた。
 排泄物の処理、移動介助ともに、介護負担の軽減が認められた。

図1. 使用したロボット介護機器と機器導入による変化

東日本大震災被災地域の交流人口促進 活動における地域内連携の在り方

■実施日：2020年5月1日～2021年3月31日
 ■担当者：古本 泰之 地域交流推進室 室長
 井上 晶子 地域交流推進室 特任講師
 依田 千春 地域交流課 課長

学術的背景

2011年に発生した東日本大震災から9年が経過した。被災地では、震災以前より過疎高齢化や地域内主幹産業の停滞等の地域課題を抱えていたが、震災によって衰退の流れに拍車がかかったといえる。ただ、この震災を契機として、各地では「復興」から「日常」に向かうためにさまざまな取組が行われており、その一環として研究面での蓄積も進んでいる。それらの研究には、防災を目的としたハードウェアの視点からのものだけでなく、個別の復興取組事例の紹介や取組におけるキーパーソンの動き、地域内のソーシャルキャピタル形成等、ソフトウェア的な視座から取り組んだものもあり、幅広い学問分野からのアプローチがなされている。

ただ、まもなく復興庁による補助が一段落を迎えようとしている現状を踏まえると、個別の地域・組織の取組分析のみならず、複数の事例を整理・比較した研究による「一般化」が必要な段階に入っているといえる。上述した「ソフトウェア的な視座」からの研究としては、震災を契機とした地域内関係者のネットワーク化プロセス、補助費制度による外部人材の活用(の手法とその結果)等が挙げられる。複数の地域を比較することで類型(モデル)化と各類型におけるメリット・デメリットの整理が可能となり、災害からの復興活動により資する成果に繋がっていくと考えられる。

研究目的

昨年度までの研究において、東日本大震災(以下、大震災)の被災地域である岩手県釜石市・福島県相馬市における復興活動、特に交流人口増加に向けた活動プロセスにおいて内部人材・外部人材の連携や活用の方法論に差が見られること、またその差が生じたことは偶発的な事態ではなく、従前の地域ごとの特徴が明確に現れた可能性があることを指摘してきた。

復興庁による財政的支援が一段落を迎える中で、これらの取り組みの成果と課題を一般化する社会的必然性があることから、2020年度の研究では、同じような地理的特性

を持つ宮城県石巻市を新たなフィールドとして追加し、以下の3点を研究目的とした。

- ①宮城県石巻市の復興過程での外部人材の流入状況と内部人材との連携における経緯と現状を明らかにする。
- ②東日本大震災被災地域における交流人口増加に向けた活動における内部人材・外部人材の連携の形と、それを生み出す背景について一般化したモデルの構築を試みる。
- ③新型コロナウイルス感染症の蔓延という新たな危機を迎えた3地域の交流人口増加活動の現状と各主体の対応について整理する。

●本研究の独創性

これまでの災害・復興に関する研究においては見られなかった、内部人材・外部人材の関係性に着目し、その類型化と現状および課題を明らかにすることに本研究の独創性がある。

現段階での分析結果を踏まえ、宮城県石巻市の復興活動組織の構造を綿密な現地調査を通じて明らかにし、各地域の取り組みの特性とその背景、さらに有効性と限界について示していく。もう一つの独創性として学生教育との連動がある。釜石市においては外国語学部「フィールドスタディⅣ」、相馬市においては外国語学部「ゼミナール」を展開し、教育・社会貢献活動の現場における復興活動組織の動きを学生との連携活動を通じて比較する。

実施内容及び研究結果

(1) 研究目的②について

被災地域での「交流人口・関係人口増加に向けた活動」＝観光まちづくり活動における人材の連携状況には、地域間で差が見られた。その差の背景には、行政も含めた内部人材と外部人材との「つながり方」の違いがあること、その「つながり方」は短期的に形成されたものではなく、大震災以前から見られていたことを改めて明らかにした。

1) 岩手県釜石市における人材活用の在り方

複数回の自然災害や戦災など外部からもたらされる危機に対して、釜石外からの資本や人材を幅広く受け入れ、取り込む形で乗り越えてきた。大震災後も、外部人材が市役所内に立ち上げた「オープンシティ推進室」が中心となって行政が外部人材の受け入れを積極的に進め、さらに地域内での連携を促進するための中間組織である釜援隊を設置している。この釜援隊が副業を認めていることもあり、外部人材によるネットワークが地域内に張り巡らされている。現在

もさまざまな補助制度を駆使して切れ目なく外部人材を取り入れている。また、地域住民も外部人材が地域の中で活動していることをよく認知しており、外部人材にとって「居心地の良い」状況を作り出している。

その一方で、交流人口・関係人口増加に向けた取り組みにおける個々の内部人材・外部人材のつながりとその動きを見ていくと、内部人材・外部人材双方が自身の活動を進める上で相手の力を活用しているものの、つながりの結束力を高められない形の「つかず離れず」の関係を維持し、外部人材が成果を上げること無く釜石を「卒業」しても、特にそのことを課題として認識する動きはない。また、釜石の取り組みを外部へアピールする際、そのほとんどは外部人材がスポークスマンとしての役割を果たしている。

つまり、地域の危機への対応にあたって、「開放性」を持って外部人材を受け入れやすい土壌を構成しつつ、個別の取り組みに他者が深く関与しない形でまちづくりが進められていると言える。故に定住しない「交流人口・関係人口」の増加活動との親和性が高い部分もある。

2) 福島県相馬市における人材活用の在り方

相馬中村藩の長期にわたる安定的な統治が続く城下町であることも影響してか、地域の存亡に関わるような危機が訪れる機会は多くはなかった。江戸末期に危機が生じた際には、外部性の高い内部人材が導入した「報徳仕法」の展開(質素節約と相互互助)を通じて地域住民の結束力を高めて乗り切ってきた。

大震災後も、同じ首長による長期にわたる市政運営のもと、外部人材の導入に伴う補助制度はほとんど活用せず、補助費は住居や公共施設などのハードウェアの迅速な整備に重点的に回した。

大震災後には、NPOなどの外部人材が一部の内部人材を通じて流入してきて活動を行っていたが、特に交流人口・関係人口増に向けた活動において内部人材(観光関連産業)とは距離を置いたり表舞台から撤退したりしたケースが多く、一部を除いては定着していない。



フィールドスタディⅣ(相馬)の様相1

大震災による生業の危機に際して、内部人材は周囲との結束力を高める動きを取った。その対象は同業だけではなく、学縁などを通じた異業種との連携にもつながり、さまざまな新しい取り組みが立ち上がっている。しかし外部人材に対して、その主たる活動以外にもインフォーマルな交流(食事会やボランティアなど)を通じて内部性を高めようとする傾向があり、外部人材にとっては関わり方が難しい部分があるのではないだろうか。

(2) 研究目的③について

外国語学部選択必修科目「フィールドスタディⅣ(相馬)」をオンライン(Zoom)で展開し、その中で相馬市における新型コロナウイルス感染症の影響についてヒアリングを行った。その結果、以下が明らかになった。

- ①特に首都圏からの観光客の減少が大きい状況となり、旅館営業に影響が及んでいる。他方で近隣からの来訪者は増加傾向にある。
- ②異業種の内部人材による連携で生まれたグループが、新たにオープンした施設「浜の駅松川浦」内飲食施設の運営に取り組んでおり、多くの来訪者を集めている。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未了となった点

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、遠隔地への移動と滞在が原則禁止され、現地でのインタビュー調査や資料収集を行うことができなかった。そのため以下のような未了項目が生じた。

- 研究目的①：石巻市に直接行くことができず、実施できなかった。
- 研究目的②：新たな対象者へのヒアリング調査を行うことができなかったため、これまで実施してきたヒアリング調査の中で整理が未了だった部分の分析にとどまった。
- 研究目的③：オンライン授業を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響について一定の情報収集はできたが、相馬市の事例のみにとどまった。



フィールドスタディⅣ(相馬)の様相2

高齢がん患者の診療に関する教材開発

■実施日：2020年4月1日～2021年3月31日
■担当者：水谷 友紀 医学部 総合医療学 学内講師
長島 文夫 医学部 腫瘍内科学 教授

研究の背景

全人口に対して65歳以上の人口の占める割合（高齢化率）が21%以上を占める社会は超高齢社会と呼ばれ、日本は2010年に超高齢社会へと突入した。日本の高齢化率は2025年には約30%、2060年には約40%に達するとみられている。このような高齢人口の急速な増加の中で、医療、福祉など増加する高齢人口の問題に対応することは喫緊の課題となっている。

高齢人口の増加に伴い高齢がん患者数も増加している。過去には、高齢者はそもそも余命が短いため、高齢者ががんを罹患しても、がんに対する積極的な治療が行われなかった時代がある。高齢がん患者に対する当時の診療としては緩和治療が主であり、抗がん剤を投与することは少なかった。しかし、現在、男女ともに平均余命が90歳に肉薄する時代になり、また副作用が少なく効果も見込める新規薬剤（分子標的薬や免疫チェックポイント阻害薬など）の登場により、高齢がん患者に対しても治療の選択肢が増えている。高齢がん患者への治療の選択肢が多くなったことは良いことであるが、選択肢が増えた分、医療者は、高齢がん患者の治療方針の決定に迷うことが多くなった。この理由として、高齢がん患者の治療に関するエビデンスが乏しいこと、高齢者特有の問題についての議論が乏しいことが挙げられる。

まず、高齢がん患者の治療に関するエビデンスが乏しい。これに対して、「非」高齢者の治療に関するエビデンスは豊富であるため、医療者は、「非」高齢者の治療方針について迷うことは少ない。これは、治療に関するエビデンスを創っている臨床研究の主な対象は「非」高齢者であるため、その結果を「非」高齢者に用いることに何の問題もないためである。一方、通常の臨床試験では、高齢者は対象から除外されていることが多く、「非」高齢者を対象とした臨床試験の結果を、そのまま高齢者に外挿することは難しい。高齢がん患者を対象とした臨床試験が乏しいことから、この集団に対するエビデンスは乏しくなる。結果、エビデンスを根拠とした治療選択が困難であり、高齢がん患者の診療は医療者を悩ませている。

次に、高齢者は「非」高齢者とは異なる特徴があるが、これを系統的に評価する方法が浸透していない。例えば、高

齢者は身体的・精神的・社会的な脆弱性を内包しているため、これらの要素を考慮に入れながら、がん治療の方針を決める必要がある。脆弱性を考慮せず治療方針を決めると、治療の副作用に耐えられそうもない患者に治療を行ってしまう、すなわち、過剰診療になってしまうこともある。逆に、脆弱性を考慮しすぎると、治療の副作用に耐えられる患者に対しても治療を行わない、すなわち、過少治療になってしまうこともある。さらに、がん治療の目的も非高齢者と異なる場合も多いことも特徴であり、治療の目的設定には注意が必要である。例えば、「非」高齢がん患者の治療目的は生存期間の延長であると一般的に認識されているが、高齢がん患者では、生存期間の延長よりも、生活の質を維持することや痛みがなくなることなどであると認識されている。

このように、高齢人口の増加速度があまりにも早いいため、高齢がん患者に対して、どのような医療が適切なのかの議論が追いついておらず、その教育もなされていない。代表者は、国立がん研究センターにあるJCOG（日本臨床腫瘍研究グループ）の高齢者研究委員会や日本臨床腫瘍学会教育委員会の老年腫瘍学ワーキンググループを通じて高齢がん患者の治療方針に関する啓蒙・教育活動を行ってきた。しかし、高齢がん患者の診療に関する知識の普及は限定的であり、より実践的な教材の作成が重要であると実感している。

研究目的

当研究の主な目的は、高齢がん患者の診療に関する基本的な考え方をまとめ、それを世の中に普及させることである。

上述の通り、高齢がん患者の診療方針に関する問題点を大別すると、①高齢がん患者の治療に関するエビデンスの乏しさ、②高齢者特有の事情に対する考察不足の2点があげられる。

まず、高齢化に伴い高齢がん患者数は増加しているものの、高齢がん患者の治療に関するエビデンスは少ない。これは、高齢がん患者は、臓器機能障害や併存症を有している頻度が高いこと、他病死のリスクが高い（治療の違いによる生存期間の真の差が検出しにくくなる）こと、重篤な有害事象が生じやすい（毒性を過大評価する）ことから、通常の臨床試験の対象外となることが多かったことによる。このため、何を根拠に高齢がん患者の診療を行えば良いのかが明確でなく、医療者は個人の経験を基に判断せざるを得ない。しかし、現存するデータからも、現時点での適切な医療を判断することは可能であり、これをEBM（Evidence-Based Medicine）の手法を用いて解説したい。

次に、高齢者は「非」高齢者とは異なる特徴がある。それは生物学的なことから死生観にまつわることで多岐にわたる。がんの診断後、すぐに亡くなっていた時代と比較すると、副作用が少なく効果も見込める薬剤が増えてきた現代では、これらの特徴を無視して治療を行うことはできなくなってきている。また、高齢者の脆弱性を正しく評価することで、過剰治療または過小治療を防ぐ必要もある。これらは老年医学の領域では一般的な考え方であるが、がん領域では浸透していないため、老年医学領域の教育資料を参考に解説したい。

このように、本研究では、高齢がん患者の診療に関する考え方とその背景について、国内外のガイドライン等を参考として日本の実状にあわせたコンセンサスをまとめ、高齢がん患者の診療方針に関する教材の開発・啓蒙活動を試みたい。

研究の特色・独自性

本研究の特色・独自性は、エビデンスが乏しいなかでも科学的に治療方針を決める手法を提示すること、また国内外の老年医学領域の教育資料をそのまま流用するのではなく、「日本の実情」にあわせた提案をすること、である。

高齢がん患者に関する資料としては、国内では、臨床試験に特化した資料（JCOG）、国外の資料を参考として作成した教育資料（日本臨床腫瘍学会）、がんに拘わらない意思決定に関するガイドラインがある。また、国外では、欧米の患者を主な対象としたガイドラインなどがある。それぞれの資料は良くできているものの個別の領域に特化しており、日常診療で高齢がん患者の診療を行う際には、全ての資料を熟読しなければならないという欠点があった。また、国外のガイドラインなどを参考とした教育資料は、日本の実情に合わないという欠点もある。本研究は、上記の資料を統合すること、さらに、それらを日本の実情にあわせて提案するものである。

研究内容

これまで代表者が行ってきた高齢がん患者の診療に関する講義・資料および他の研究者が行ってきた講義・資料などをまとめ、日本の実状にあわせた、高齢がん患者の診療方針に関する教材の開発を試みる。

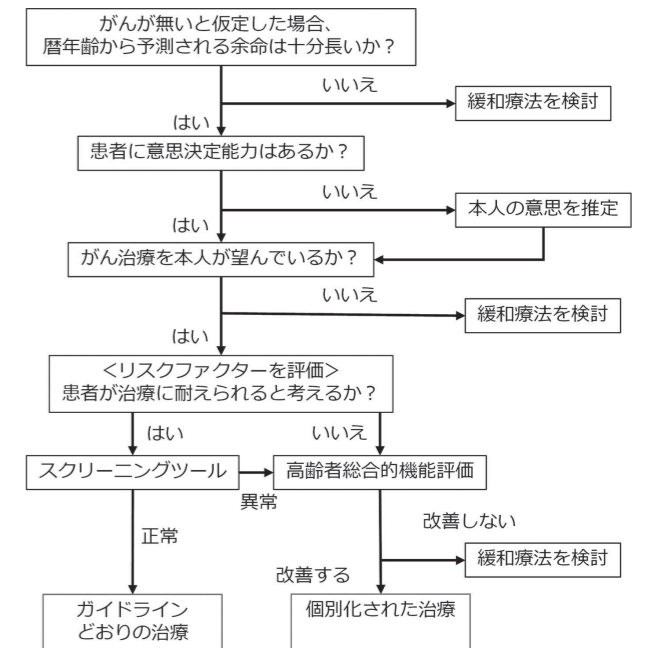
- 代表者がJCOG高齢者研究委員会で行ってきた講義や教育資料（高齢者研究ポリシーなど）
- 代表者が日本臨床腫瘍学会教育委員会老年腫瘍学ワーキンググループで行ってきた講義や資料
- 研究を共に行う者が行ってきた講義、教材を利用
- 代表者が頻りにコンタクトをとっている、国際的な老年腫瘍学の学会であるSIOG（International Society of Geriatric Oncology）の教材、および米国の高齢者を対象とした臨床試験グループであるCARG（Cancer and Aging Research Group）の教材

- 全米を代表とするがんセンターで結成されたガイドライン策定組織NCCN（National Comprehensive Cancer Network）の教材
- 厚生労働省発行の「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」や「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」などの国内のガイドライン

研究結果

研究責任者が以下のガイドラインを参考にして、高齢がん患者の診療に関する基本的な考え方をフローチャートとしてまとめた。

- ・National Comprehensive Cancer Network（NCCN）
- ・欧州臨床腫瘍学会（European Society for Medical Oncology: ESMO）
- ・世界老年腫瘍学会（International Society of Geriatric Oncology: SIOG）
- ・日本臨床腫瘍学会（Japanese Society of Medical Oncology: JSMO）



今後、このフローチャートを普及してゆくことにより、高齢がん患者診療の基本的な考え方が広まってゆくことを期待している。

誰もがSOSを発信し危機的な状況を 乗り越えられる地域づくりのために

■実施日：2020年5月1日～2021年3月31日
 ■担当者：加藤 雅江 保健学部 健康福祉学科 教授
 古本 泰之 外国語学部 准教授（現教授）
 江頭 説子 医学部 講師
 尾曲 美香 お茶の水女子大学
 大塚 倫久 三鷹市役所 職員

研究の背景および目的

本研究の目的は、危機的な状況時に必要な場、つながり（ネットワーク）、支援、ケアとは何かを明らかにすることにある。逆説的ではあるが「つながりや支援が危機的な状況時に活かされないのであれば意味がない」と考える。新型コロナウイルス（以下、コロナとする）感染防止のため、4月7日には国により緊急事態宣言が出され、私たちの日常生活は大きく揺らぎ、危機的な状況に陥った。特に子どもと養育者の日常を一変させたのは、感染拡大防止策のひとつとして3月2日から学校が一斉休校となったことである。1日の多くの時間を学校で過ごしていた子どもたちにとり、休校は学びを含めた生活する「場」が制限されるだけでなく、人との「つながり」が断たれることを意味する。一斉休校や外出を控える理由として言われているのが、「社会的距離」をとる必要性である。「社会的距離」とは公衆衛生上の用語で、感染拡大を防ぐために意図的に人と人との距離を保つこと、人が近づく場を避けることである。つまり本来であれば、「物理的距離」をとることである。しかし、「社会的距離」という言葉には、ある人を排除して心理的にも遠ざけることを意味する面もあり、実際に「社会的距離」をとることが「社会的孤立」に繋がる可能性があることも否定できない。

また子どもと養育者が自宅で過ごす時間が増えることにより、ストレスを抱え虐待が増えることも懸念されている。平常時でも、多くの養育者たちが子育てのしんどさを発信できずに、重篤な虐待事例として表出している。課題が表出したところで支援者側の介入は指導であったり、親子分離であったり、養育者が望む支援とかけ離れている現状もある。そのため支援者が養育者に対してギリギリまで頑張らせ追い込んでしまっていることも否めない。

このような状況で今必要なことは何か。支援なのかケアなのか。本研究ではまず現状を知ることが重要であると考え、「話を聴く」ことから始める。この意味において本研究は、課題抽出型の研究に位置づけられる。

学術的な特色および独創的な点

本研究の独創性は、これまでの災害では見られなかった長期の一斉休校、不要不急の外出を自粛するという危機的状況において必要とされる場やつながり、支援、ケア等を喫緊に明らかにし、施策やシステムの構築に結びつけることにある。また本研究チームは現場で働くソーシャルワーカー2名と社会学を専門とする3人の研究者で構成されており、実践と研究を有機的に結びつけることも目指している。本研究は、子育て世帯に焦点をあて調査を実施するが、地域における多世代交流、災害時対応に活かすことができるネットワークやシステムの構築、そして安心・安全な地域づくりに貢献していく。

研究内容

研究計画に従い、文献収集と調査計画の策定を行いWEBによるミーティングを4回開催した。

聴取調査A：地域の子育て家庭における「ステイホーム」（2020年5月30日実施：7名）

緊急事態宣言を受け休校、リモートワークにより「家」で育児・仕事・生活を完結させなければならなくなった子育て中の母親に生活の変化、その変化による影響を聞いた。（井の頭一丁目町会にご協力いただいた）

聴取調査B：コロナによる生活制限における「出産」「子育て」（2021年2月21日：3名・2021年3月14日：1名）

制限が多い生活の中で妊娠・出産を体験した家族は、どのように情報を得、不安を解消していたのか。またどのようなサポートがあれば「安心」を得ることができたのか、実情を確認しつつ課題の確認を行った。

研究結果

今後も継続して、多様な背景をもつ妊娠・出産を経験した人へのインタビューと、新生児期から屋外や人との関りが求められるようになる子育て期について調査をする必要がある。従来、支援対象になりにくい家族にとってもこの時期の育児は負担が大きいものとなっている現状を踏まえ、地域の中で子どもを育てることを共に行うことができる仕組み、子育てを側面的にサポートするサービスの在り様についても引き続き検討していく。

さらに、危機的状況下における支援システムを構築するためには何が必要かを検討する。子育て世帯におけるシステムにとどまらず、地域における多世代交流、災害時対応に活かすことができるように意識して行う。

特別な支援を必要とする子どもの 保育園生活における課題

■実施日：2020年8月1日～2021年3月31日 → 中止
 ■担当者：石野 晶子 保健学部 看護学科 講師
 場家美沙紀 保健学部 看護学科 学内講師

研究の背景

新生児医療の進歩はより多くの重症新生児の救命を可能にした。一方、NICU等での長期間入院を経て、退院後も医療的なケアが必要な児、Major handicapはないが、発育・発達上で育ちづらさや育てづらさを抱える子ども、慢性疾患がある児等、長期にわたる特別な支援が日常的に必要な子どもが在宅で生活するようになった。以前は、就学後に表面化した特別な配慮が必要な子どもの課題が低年齢化している現状がある。

特別支援の有無に関わらず乳幼児期の発達支援は重要であり、医療的及び多様なニーズが高い親子に対する地域での発達支援及び子育て支援が求められている。

研究の目的

- 本研究の目的は以下の2点であり、①②を明らかにする。
1. 特別な支援を必要とする児の保育を実践する保育士のニーズを明確にする。
 2. 保育の現場での発達支援の在り方を検討する。
 - ①各地域の保育所における特別な支援を必要とする児に対する保育体制、保育士の対応経験の有無、地域での支援体制を把握する。
 - ②特別な支援を必要とする児への保育の実践内容、実践にあたり生じた困難・課題、効果、児の変化を把握する。

上記①②の結果を踏まえ、乳幼児期の特別な支援を必要とする児に対する保育体制、保育の実践における課題を提示する。また、育児支援を含む特別な支援を必要とする児に対する発達支援の在り方を提言する。

研究の進捗および意義

本研究は、2019年度までに羽村市の13保育施設で調査①及び調査②を終了し分析中である。本研究では、特別な支援を必要とする児に対する保育実践の場である保育所の受け入れ体制、保育士のニーズを明確にする。本調査から、

児への発達支援に対するニーズのみならず、子育て上での特別な支援が必要な児と保護者に対する支援体制の希薄さや戸惑い、児を保育する上での保育士の不安や戸惑い、混乱の現状や要因を明示することが可能である。また、実際に乳幼児期にある特別な支援を必要とする児の保育を実践している保育者視点からの養育上の発育・発達支援の利点・課題が言及できる。本研究により、地域で育つ多様な発達支援を必要とする児と家族を支援する専門職を支える体制整備を含む、地域での子育て支援について提言が可能と考える。

研究方法

本年度は、自治体による特別な支援が必要な乳幼児の保育体制の相違を把握するため、昨年度に引き続き同様の質問紙を使用し、昨年度とは異なる自治体A市において以下の2調査を予定し、調査①・②ともに対象には昨年度調査と同様の無記名自記式質問紙調査にて実施を予定していた。調査にて得られた回答はデータ化し、統計解析ソフトSPSSで分析予定だった。

調査①：保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との連携体制に関する実態調査。

対象：A市公立保育施設の園長。

内容：特別な支援が必要児の受け入れ体制 / 子どもの実態 / 保育上の配慮内容 / 他機関との連携を主に21項目

調査②：保育所勤務の保育士の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の認識調査。

対象：調査①を実施した園に勤務する保育士。

内容：保育経験の有無 / 保育について感じていること / 課題 / 必要としている支援を主に13項目。

研究結果

新型コロナウイルス感染症の流行による緊急事態宣言発出等により、調査実施予定施設での対応が困難となり、本年度は調査実施を見送らざるを得ない状況が生じた。

今後は保育現場での調査実施の許可が得られた後、準備している調査研究の再開を予定している。

デイサービス利用者における セルフエフィカシーと自律神経機能 および運動機能の関連性について

■実施日：2020年4月1日～2021年3月31日 → 中止
■担当者：相原 圭太 保健学部 理学療法学科 助教
石井 博之 保健学部 理学療法学科 教授

研究の背景と目的

高齢者においても適切な身体活動や筋力トレーニングを実施することにより、筋力や有酸素能力などの身体能力の改善、また、抑うつや不安といったメンタルヘルスが改善することが知られている。しかしながら、我が国では特に運動が必要であろうとされる要支援・要介護者を対象とするリハビリテーション（以下、リハ）サービスが拡充されつつあるものの、リハビリ提供時間は回復リハと比較して1/3以下であり、通所リハ利用回数に関しては概ね週2～3回と圧倒的に少ないのが現状である。要支援・要介護者の運動量および筋力トレーニング量は十分とは言えず、リハサービスの利用以外である自宅における運動の定期的な実践が求められている。

在宅運動の実施については、高齢者が自主的にトレーニングを実施しなければならないため、アドヒアランス（活動の継続性）をいかに高めるかが重要である。在宅運動のアドヒアランスが十分でない背景には、運動への興味の喪失や健康状態の悪化といった、様々なバリアの存在が考えられている。このようなバリアの存在は、在宅運動に対するアドヒアランスや健康行動の継続に対してネガティブな影響を与えていることが指摘されている。これらのバリアを特定し、いかに克服するかが在宅運動のアドヒアランスを高めることにつながると考える。また、心理的要因であるセルフエフィカシー（Self Efficacy：以下、SE）が高齢者の運動継続について重要な役割を持つことがわかっている。また、SEを予測因子とする研究も存在しており、将来運動を継続できる人か否かを見極めるうえでも、SEレベルを計測することは極めて重要であるといえる。

SEは気分・情動などの要因が関係しており、さらにそれらは発汗・心拍数の増減などの身体の生理的変化の影響を受けることが知られている。発汗や心拍数の増減には自

律神経活動が深く関与しており、それを評価する手法として心拍変動（Heart Rate Variability：HRV）のパワースペクトルが用いられる。SEとHRVについては関連性が示唆されているものの、青年期から壮年期を対象とした報告であることが多く、要支援・要介護者についての知見は不十分である。また、要支援・要介護者においてSEとHRVの変化を経時的かつ同時に検討した報告はない。

そこで本研究は、要支援・要介護者を対象とした在宅運動の実施に対するSE尺度を用いたSEレベルの評価および自律神経機能評価（HRV計測）、運動機能評価、BMIや体脂肪率といった身体状況などとの関連を明らかにし、健康増進に関する適切な支援を検討することを目的とする。

研究の特色・独創性

●特色・独創性

- 本研究は、APTECH株式会社との共同研究プロジェクトの一つとして進める予定である。
- わが国の急速な高齢化に伴い、限られた社会資源をどのように活用するかは大きな問題でありそれらに対する対応策を検討する上で、地域在住高齢者の運動機能や身体状況の特性を把握する必要がある。
- 運動機能の評価のみならず、運動の継続に関連があるとされるセルフエフィカシーや自律神経機能評価、体組成測定を実施することで、より多角的に問題点を検討できる。

●本研究に関する国内外の研究状況

高齢者の運動の継続と自己効力感の関連性についての報告は数多くあるが、自律神経機能や体組成などの身体状況を同時かつ経時的に検討した研究はなく、また、要支援・要介護者についての知見は不十分である。

研究内容

【対象】

対象者は三鷹市・武蔵野市在住デイサービス利用者（Let's 倶楽部 三鷹）とする。要支援以上・要介護度3未満、主たる移動手段が歩行であること（補助具の有無は問わない）、自律神経系に影響を及ぼす薬剤を使用していないこと、著明な不整脈がないこと、調査にあたり言語指示が理解可能であり、コミュニケーション能力に支障をきたさない者とする。

【調査時期】

2020年5月1日～2021年3月31日

【調査人数】

デイサービス利用者 50名

【方法】

半構造化面接、運動機能評価、自律神経機能評価（HRV測定）、体組成測定を実施する。

■半構造化面接：

調査項目は、(1)基本属性（性別、介護度、主疾患：整形疾患、中枢疾患）、(2)在宅運動実施状況、(3)運動効果の身体的実感の有無、(4)在宅運動セルフ・エフィカシー尺度（Home-Exercise Barrier Self-Efficacy Scale；以下、HEBS）について聴取する。

■運動機能評価

握力、開眼片脚立位、10m最大歩行速度、Timed Up & Goを実施する。

■生理機能評価

安静座位にて十分安静が取れた時点から安静時のHRVデータを記録する。心電図データは、ポータブル

心拍変動測定器チェック・マイハート（Daily Care BioMedical 社製）を使用し、心拍数や活動量はApple watch（Apple社製）を用いて測定する。

■体組成測定

体組成計（インナースキャンデュアルRD-800 タニタ社製）を使用し、BMI や体脂肪率などを測定する。

■分析方法

SPSS（Ver. 26 IBM社）を使用し、相関分析や多変量解析を用い分析をする。

研究結果

COVID-19の影響によりデータ収集が困難であり、研究を中止にせざるを得なかった。

障がい者スポーツボッチャの 高齢者スポーツとしての有用性 — ボッチャ継続による効果 —

■実施日：2020年11月11日・2021年3月24日
 ■担当者：一場 友実
 保健学部 理学療法学科 准教授
 菊池 佑維
 千葉リハビリテーションセンター 理学療法士

研究の背景と目的

ボッチャ (Boccia) 競技は、脳性麻痺者や上位頸髄損傷者を中心とした重度四肢麻痺者が参加できるターゲットスポーツである。ジャックと呼ばれる白い目的球に赤又は青それぞれ6球ずつのカラーボールをいかに近づけることができるかを競う競技であり、2020年(2021年開催予定)東京オリンピック・パラリンピック大会でのメダル獲得が期待される競技の一つである。

ボッチャは障がい者スポーツであるが、この競技を健全な高齢者が実施した際の効果についてはほとんど検討されていない。そこで昨年地域高齢者にボッチャ競技を体験してもらい、体験前後で身体的効果が認められるか、また精神・心理面へ影響を与えるか検討を行った。その結果、ボッチャ体験によってポジティブな気分状態は増加し、逆にネガティブな気分状態は減少することが認められた。またストレスの増加やうつ病の悪化も認められなかった。体力評価については改善傾向は認められるものの、有意な差は認められなかった。以上のことよりボッチャによる介入はシニア世代の心理面の改善に有用であることが示唆された。

昨年の検討は体験前後と一時的な介入効果であったため、今回本研究は継続的にボッチャを実施した際の検討を

行い、ボッチャ競技が高齢者スポーツとして有用であるか検討を行うことを目的とする。

研究方法

対象は、三鷹市でボッチャ競技をすでに行っている高齢者30名とする。方法は週2回3ヶ月ボッチャを継続して実施してもらい、1ヶ月ごとに身体面、心理面さらには認知機能面にどのような効果があるか下記項目を測定する。

1. 唾液アミラーゼ活性によるストレス評価 (Fig.1)
 唾液採取チップの先端部を舌下に入れ、30秒後舌下部から直接唾液を採取した。
2. POMS2日本語短縮版 (Profile of Mood States 2nd Edition)による気分調査 (Fig.2)
 7種類の感情尺度が35項目で表現されており、35項目の質問に対して5段階で選択。
3. GDS15 (Geriatric depression scale 15) による老年期うつ病評価尺度 (Fig.3)
 質問は15項目からなり、「はい、いいえ」で回答。
4. NEC歩行姿勢測定システムによる歩行動作測定
5. SF-36 による健康関連QOL評価
6. ハンドヘルドダイナモメータを用いた筋力測定
7. 片脚立位保持時間 (左右)
8. CS-30 (30-seconds chair –stand test) 30秒椅子立ち上がりテスト
9. 握力



Fig.1 唾液アミラーゼ式交感神経モニター&チップ

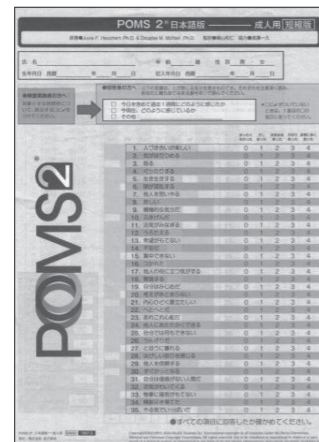


Fig.2 POMS2 日本語短縮版による気分調査



Fig.3 GDS15による老年期うつ病評価尺度

研究結果

今年度はCovid-19の影響により研究の実施は不可能であった。しかし地域の高齢者に対して実施したボッチャに関する他の活動を2つ紹介する。

1. 小金井市高齢者学級「けやき学級」

「認知症とボッチャ」の講義と体験会の実施

会場：小金井市公民館貫井南分館

日時：2020年11月11日 10-12時

受講生：20名

内容：講義40分、ボッチャ体験80分

体験会実施後アンケート調査を実施した (Table1)

アンケート結果より経験の有無に関わらずボッチャという競技を知っていたとの回答が全員から得られ、以前に比して競技の知名度は上がっていると考えられる。また実際に体験し、楽しかった、チームでの会話はずむ、戦略を練るなど頭を使うスポーツとの回答が多い反面、あまり体力を使うスポーツではないとの回答もあり、身体機能面への負荷は少ない競技であることが考えられる。また今後もボッチャ

を実施したいとの回答は多いが、行う場所や情報が少ないなどの現状も明らかとなった。

今後は今年度実施できなかった研究の実施、また新たな研究も追加し、ボッチャ競技と高齢者との関連性について更なる検討を行っていきたいと考える。



ボッチャ体験の様子(小金井市高齢者学級「けやき学級」)

質問	回答	人数
質問1. ボッチャを体験したのは何回目ですか？	初めて	2
	2回目	6
	3回目	3
	4回目	0
	5回目以上	0
質問2. ボッチャという競技を知っていましたか？	知っていた	11
	知らなかった	0
質問3. 知っていた方は何で知りましたか？	けやき学級	7
	TV	2
	チラシ	1
質問4. 2020年東京オリンピック・パラリンピック種目であることは知っていましたか？	知っていた	8
	知らなかった	3
質問5. 実際に体験してみてくださいか？	楽しい	5
	チームの考え方の統一が必要	1
	なかなかうまくいかない	2
	難しかった	3
	思った以上に体を使った	1
質問6. 戦略や戦術などを考えましたか？	考えた	7
	考えなかった	4
質問7. ボッチャは頭を使うスポーツと思いませんか？	思った	9
	思わなかった	2
質問8. チームでの会話ははずみましたか？	はずんだ	9
	そうでもなかった	2
	思わなかった	0
質問9. ボッチャは体力を使うスポーツと思いませんか？	思った	4
	思わなかった	7
質問10. 今後もボッチャを行いたいですか？	行いたい	7
	行いたくない	3
	どちらでもない	1
	行いたい方は今後どのようにしたいという希望を教えてください。	2
	気軽な老人仲間がほしい	1
質問11. ボッチャのどのようところがよかったですか？	仲間との会話の輪が広がる	3
	支えあいの心が生まれる	2
質問12. ボッチャのどのようところがよかったですか？	楽しくできる運動	2
	年齢に関係なく楽しめる	1
	知るほど難しくなる	1
	取っ掛かりやすい	1
	仲間がいないと楽しめない	1
質問13. 参加者年代	60代	2
	70代	5
	80代	3

Table 1. ボッチャ体験アンケート

2. 三鷹市「ボッチャの輪作ろう会」ボッチャ審判講習会

会場：三鷹市SUBARU総合スポーツセンター
 日時：2021年3月24日 10-12時

受講生：12名

内容：競技審判講習会

三鷹市の市報より参加を募り、15名の定員に対し12名が当日参加し、ボッチャ競技審判についての講習会を実施した。スライドで審判団の構成、それぞれの役割や動き方、試合の進め方やジェスチャーの仕方、反則行為時の対応の仕方などについて、スライドを用い1時間講義を行った。その後、実技を実施した。参加者からは「実際の審判はとても難しいし大変と感じた」、「もっと勉強したいと思った」、「しっかり復習し、これから少しでもできるようにになりたい」などの声が寄せられた。

地域における
社会貢献活動①

BLS指導を通じた実践的な 災害対応能力の向上と共助精神の涵養

■実施日：2020年6月～2021年2月
 ■担当者：宮野 収
 保健学部 救急救命学科 特任教授
 滝沢 文彦
 保健学部 救急救命学科 特任准教授

目的

三鷹市内の各種行事において、来場した市民を対象としたBLS(Basic Life Support:一次救命処置)指導を実施することにより、三鷹市民の実践的災害対応力の向上を目的としている。

また、三鷹市民駅伝大会において傷病者発生時における救護活動を行い、地域密着型の社会貢献活動を実施している。

さらに、学生への教育としては、ボランティアとして参加することによる社会貢献意識の醸成、大学の授業で学んだ救急救命処置の知識・技術を救護活動に反映させるとともに、応急手当普及員の資格を活かし実践的なBLS指導を行うことで、指導技能の向上を図ることを目的としている。

実施内容

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、いずれの行事についても主催者側の判断により開催中止となり、計画していた下記の活動すべてが未実施であった。

参考として、予定していた内容及び例年の状況を記載する。

1 三鷹市総合防災訓練でのBLS指導

(2020年10月中旬。杏林大学学生ボランティア16名、教員3名が参加予定であった)

例年、約1,200名の市民が参加している大きな行事であり、参加者も若年者から高齢者まで幅広い。対象者の年齢に応じた分かりやすく効果的な指導を実施している。

2 三鷹市連雀地区で実施される防災訓練でのBLS指導

(2020年10月中旬。杏林大学学生ボランティア10名、教員3名が参加予定であった)

例年約600名の該当地区市民が参加している行事。訓練用的人形、模擬AEDを使用して、実技を主体とした実践的な指導を実施している。

3 三鷹市市民駅伝大会における救護活動

(2020年11月中旬。杏林大学学生ボランティア16名、教員5名が参加予定であった)

前年は212チーム1,060名が走者として参加、総観客数は約16,000人という大規模な行事である。

例年、本学のボランティア学生は駅伝コースの3カ所に設置された救護所で待機し、保健師と連携しながら傷病者に対する救護活動を実施している。

AEDの取り扱いや応急処置要領について勉強をしている学生が救護所に配置されていることで、参加している市民に安心感を与えている。

4 三鷹消防署主催の救命講習指導への参加

(2020年6月から翌年2月までに4回。各回とも杏林大学学生ボランティア5名、教員1名が参加予定であった)

三鷹市では市内の中学3年生に対し普通救命講習を実施しており、その指導を三鷹消防署員と連携しながら実施している。中学生対象であるため、飽きさせずに真剣に取り組ませる方法を事前に研究し、効果的な講習となるよう努めている。

5 社会福祉法人弘済園での職員に対するBLS指導

(2020年11月上旬。杏林大学学生ボランティア8名、教員1名が参加予定であった)

今年度新規に計画した行事であり、弘済園の職員20名が参加予定であった。

活動結果

前述のように、いずれの行事も主催者判断により中止となり、活動を実施することができなかった。

本活動は、三鷹市及び三鷹消防署と連携し毎年行っているが、参加者からも本学学生の懇切丁寧な指導に対し、好評を得ている活動である。

また、様々な年齢層の市民と接する事で参加学生のコミュニケーション能力が向上するとともに、社会貢献の意識向上を図ることができている。

このため、コロナ禍の社会状況を注視しつつ、連携先とともにこの取り組みを今後につなげていきたい。

地域における
社会貢献活動②

暮らしの保健室への出前講座 “杏×まち企画”による街づくり活動

■実施日：2020年8月26日(水)
 ■担当者：柴崎 美紀 保健学部 看護学科 准教授
 丹内まゆみ ikiなまちかど保健室 看護師
 中島恵美子 保健学部 看護学科 教授
 日野 徳子 保健学部 看護学科 講師
 岸 知輝 保健学部 看護学科 助教

目的

“ikiなまちかど保健室 みゅうちゅある”は、本学看護学科の実習施設(訪問看護ステーション)が母体となり2016年に開設した武蔵野市にある「暮らしの保健室」である。地域住民の健康や養生、介護、育児の困りごとを相談できる場として存在する「暮らしの保健室」は全国で約50か所存在する先駆的な公的保険外の健康事業である。これまでの3年間、学科内の自主活動として、学生による健康教育を行ってきた。

2020年度の活動として、これまで反響の高かった認知症とがんについての出前講座を計画した。活動名は、杏林の杏より“あん”、ikiなまちかど保健室の“まち”を冠して“杏×まち(あんまち)企画”とネーミングをした。

実施内容

新型コロナウイルス感染症が拡大している状況をうけ、参加者および関係者の健康・安全面を第一に考慮した結果、現地での開催が困難であると判断し、オンライン企画に変更した。

利用する「もしバナゲーム」とは、「もしものための話し合い(=もしバナ)」をするきっかけを作るために開発されたゲームである。自分の死がまだ先のことと考えていたり、い

つも他人のことを中心に考えていて自分にあまり目を向けていない対象者に対してこのゲームを実施することで、「人生の最期にどうありたいか」を考える機会、「自分が何を大事にしているのか」といった価値観について気付くきっかけとするものである。

また、学生が、年代・職種が異なる人の話を聞くことで、他者との関わりでその経験を活かしたり、自分にとって大切な人に伝えるきっかけにもすることも目的とした。当日は、グループに分かれてアイスブレイクと自己紹介の後、もしバナゲームを行い、意見交換を行った。

活動名称：zoomで“もしバナ”ゲーム！
 開催方法：オンライン(zoomを使用)
 参加者：地域住民3名・地域医療介護福祉専門職3名、学生5名、教員3名

活動結果

参加者に対するアンケート結果によると、満足度の平均は4.77点(5点満点)と良い評価であり、以下のような意見・感想が得られた。もしバナゲームはまだあまり知られていないが、ゲームを通して楽しみながら人生の在り方や価値観について考えることができるため、人生の最期について考える良いきっかけづくりとなったと考える。

[参加者の感想]
 ○夫婦で話すとき重くなるし、こういう話をする機会がありません。今日の機会はありがたかった。
 ○地域の参加者からのお話を聞いて楽しかった。またそれぞれ人生の経験等が価値観につながっていると思いました。
 ○いつもは自分中心のカードを選択してきたけれど、家族と意思決定を確認することも大事だと感じ、自分自身も気付かなかった一面に気付きました。



7月に実施した企画画ミーティング風景



7月に実施した企画画ミーティング風景



オンラインでの開催風景

「生涯スポーツの機会提供」プログラム

■実施日：2020年8月1日～2021年3月31日
 ■担当者：相原 圭太 保健学部 理学療学科 助教
 石井 博之 保健学部 理学療学科 教授
 楠田 美奈 保健学部 看護学科 助教
 (現学内講師)

目的

本プログラムは、運動を日常生活で無理せず継続することで健康寿命延伸をはかるための支援を目的としている。具体的には、文部科学省作成の新体力実施要項に基づいた運動機能の評価および地域在住中高齢者の生活環境・嗜好・健康状態を聴取することで、個人々の状態に応じたオーダーメイドの運動指導を行っており、羽村市福祉健康部健康課および教育委員会生涯学習部スポーツ推進課と協働で実施している。

実施内容

2020年度は、感染拡大が落ち着いた8月より十分な感染予防策を講じたうえで活動を再開した。

具体的な対策として、事前の検温や体調確認シートで問題がないと判断された参加者はマスク着用(教員・スタッフはマスクに加えてフェイスシールドの着用)を必須とし、いわゆる「3密」回避のため定期的な換気の実施や測定・面談対応の個別化と身体的距離の確保、測定・面談実施後の手指・物品の消毒、接触や飛沫が生じる可能性の高い測定項目の非実施などを徹底した。

●2020年度 活動実績

月 日	参加者(人)	教員(人)	学生(人)	活動実施場所	備考
5月17日(日)		中止		羽村市生涯学習センターゆとろぎ	はむら健康の日/健康フェア
6月13日(土)		中止		羽村市スポーツセンター	体力測定会・運動相談会
8月22日(土)	11	3	0	羽村市スポーツセンター	体力測定会・運動相談会
12月19日(土)	12	2	1	羽村市スポーツセンター	体力測定会・運動相談会
2月13日(土)	16	2	0	羽村市スポーツセンター	体力測定会・運動相談会

活動結果

2020年度は、表の通り計3回のプログラムを実施しているが、コロナ禍による活動・運動機会の減少に伴う筋肉量や歩行能力、認知機能の低下といった健康二次被害に対する不安を抱える市民は多く、予想を上回る参加があった。

また、前年度までのプログラムと比較し個別性を重視した結果、運動の実施や継続を妨げる背景因子を詳細に聴取することができ、より対象者に適した運動指導を実施できたことが参加者の高い満足度につながっていると考えられる。

本プログラムの開始から7年が経ち、我々の活動が着実に地域に浸透し、体力・運動機能の再評価に訪れる方も多くなっている。参加者は中・高強度の運動を習慣的に行っている者から膝痛や腰痛を抱え、低強度の運動を実施することすらままならない方など様々である。特に後者は、痛みなどにより外出頻度が減少し、家族以外の接触に乏しく不活動に陥りやすい。さらに、令和2年度においてはCOVID-19対策における外出自粛要請に伴う身体活動不足に拍車がかかり、様々な健康二次被害を生じるリスクが高まっている。

感染収束の見通しが立たない中で我々の活動がこうした健康二次被害の予防において重要な役割を担っていることを改めて強く認識するとともに、今後も感染症対策を徹底やオンラインでの運動指導なども導入しながら、withコロナ時代での市民の健康の保持・増進に寄与することを目的に活動を継続していきたい。



感染対策を講じての運動相談



感染対策を講じての測定

鎌倉浄智寺写真供養感謝祭の企画・運営

■実施日：2020年11月14日(土)
 ■担当者：宇佐美貴浩
 外国語学部 観光交流文化学科 教授

目的

写真供養感謝祭とは、一人ひとりの人生を語る思い出深き写真に感謝の気持ちを込め、供養することによって、新しい人生へと歩み出す手助けをする取り組みである。鎌倉瑞泉寺で17年間続いてきたこの感謝祭は、2014年より北鎌倉浄智寺に場所を移し、毎年11月第2土曜日に開催している。将来的には鎌倉の観光イベントとして定着させ、地域活性化を促進することを目指している。

この活動を通して、学生が地域振興に関するプロジェクトがどのような過程を経て実現するかを体験するとともに、地域の人と文化と産業が共生していくことの大切さを学ぶことを目的とする。

実施内容

当該イベントにおける宇佐美ゼミナールの活動としては、現地自治体との調整、ポスターやSNSによる広報活動、当日のイベント参加者の対応など、当該イベントの企画・運営全般を実施した。

現地自治体とは、会場の北鎌倉浄智寺とのスケジュール調整や必要備品の手配などを行った。広報活動としては、SNSなどの媒体により、動画や写真を使用して広報宣伝活動を実施した。

なお、広報宣伝活動に関しては、コロナウイルス感染拡大にともない、例年実施していた鎌倉近隣地区へのポスターの配布や、地域事業者へのPRの協力依頼を自粛し、神奈川県在住の実行委員により例年より規模を大幅に縮小して実施した。

イベント当日は、高齢者の参加が多いことから、参加者の受付や案内を含め、安全を第一に考えた危機管理的な対応やサポートを実施し、円滑なイベント運営に寄与した。また、参加者に浄智寺の境内を案内し、鎌倉観光のPRにも貢献した。当日の運営に際しても、コロナウイルス感染予防のため、受付における検温、手指消毒、および当該イベント参加者の中に感染者が出た場合に連絡できるよう電話番号を記載してもらうなど、徹底した感染予防対策を実施した。

また、本年度の活動においては、より多くの方々に知ってい

ただくための新たな試みとして、YouTubeにて当日の様子のライブ配信を行った。

活動結果

●「地域活性化」「地域課題解決」への寄与

当日は、広報宣伝活動を大幅に自粛したにもかかわらず、144人ものご参加があり、自然あふれる境内で写真の御焚き上げを体験し、こころ豊かな時間を共有することができた。また、参加者の方々に対し、鎌倉五山のひとつである浄智寺の境内をご案内し、地域の貴重な観光ツールであることを認識していただき、このイベントが地域活性化を促す取り組みであることをご理解いただいた。

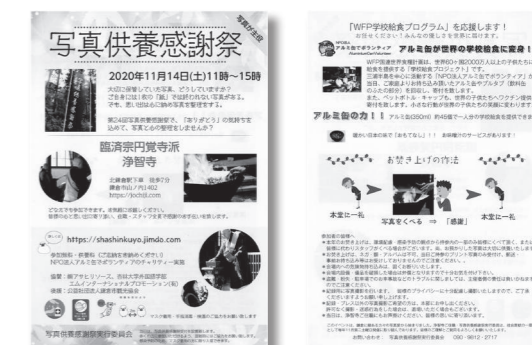
加えて、学生が運営を担うことにより、杏林大学観光交流文化学科の存在を知らしめ、地域活性化に関する活動に貢献していることをPRできた。

●参加学生の教育的効果

当該活動を通して、地域振興に関するプロジェクトを成功させるための知識と技術を身につけることができた。また、地域活性化には、地域の人と文化と産業が密接につながり、協力し合うことが必要であることを学んだ。さらに、普段のキャンパスとは違う現場での学びや地域自治体・企業、および地域の人々との交流は、参加した本学学生には貴重な体験となった。

●今後の活動

本年度は試験的にYouTubeによるライブ配信を実施できた。将来的には、当日現地にて参加できない方々にも、ご本人の代わりにスタッフが御焚き上げを実施する模様を見ていただくことなども検討し、さまざまなかたちで参加していただける方法を検討していく予定である。



イベントのチラシ

■実施日：2021年3月6日(土)
 ■担当者：場家美沙紀 保健学部 看護学科 学内講師
 佐々木裕子 保健学部 看護学科 教授
 鈴木 朋子 保健学部 看護学科 学内講師
 山内 亮子 保健学部 看護学科 学内講師
 長谷川和子 保健学部 看護学科 学内講師
 太田ひろみ 保健学部 客員教授

目的

多胎育児中の保護者は、同時に複数の子どもを育てる中で多様な困難感を抱えている。睡眠不足や疲労、育児期の外出困難な状況により育児情報の入手も困難であることなどから、孤立感や育児不安感を有しており、多胎児の親が安心して育児期を過ごせるような環境や情報を提供していくことが望まれている。以上のことから、本活動は、ふたご・みつごを育てている家族が多胎育児に関する情報を得ること、多胎家庭特有の不安や問題を解決する機会を得ること、並びに親同士の交流の場を提供することを目的とした。

実施内容

- I. 対象者：多胎育児を行っているご家族
- II. 開催日：2021年3月6日(土) 13:00-14:50
- III. 方法：
本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、オンライン講演会を開催した。
- IV. プログラム：
1. ミニレクチャー「コロナ禍における多胎育児」
(杏林大学保健学部客員教授 太田ひろみ)
2. 講演会「ふたご・みつごに生まれて
～ふたご・みつご当事者の思い～」(当事者3名)



活動結果

- I. 参加者
多胎育児を行っている52組のご家族が参加され、山梨県や滋賀県など遠方からの参加もあった。
[事後アンケートの結果]回答数35
○回答者：母親33名(94%)、父親2名(6%)
○お子様の年齢：0～3歳20名(57.2%)、4～6歳10名(28.6%)、7～12歳4名(11.4%)、13歳以上1名(2.8%)
○本会に今回初めて参加した人：20名(57%)
 - II. ミニレクチャー「コロナ禍における多胎育児」
参加者のニーズを鑑みてコロナ禍に焦点をあて、防災に関するミニレクチャーを企画した。コロナ禍のもとで直面した問題が共有され、多胎家庭同士のつながりの重要性が話された。
 - III. 講演会「ふたご・みつごに生まれて
～ふたご・みつご当事者の思い～」
現在多胎育児に奮闘中のご家族へ応援メッセージを送ることを目的として、当事者3名から、ふたごとして生まれて良かったこと・嫌だったこと、成長によるふたご同士の関係性の変化、今だからわかる親の思い、などについてお話をいただいた。
 - IV. 全体を通して
参加者からは「有意義な時間だった」「多くの多胎家庭の存在を認識することができて良かった」などの声があり、好評だった。
オンライン開催については、「子どもの世話や家事等もしながら参加できて有難い」などの感想があった一方、「面識がない人の中で顔出しや発言の勇気が出なかった」「質問はあったが双子の面倒を見ながらだと難しかった」などの感想もあった。
- 【まとめ】
 今年度は、参加者からの要望をもとに、当事者の思いを聴くというテーマを設定した。多くの多胎児の親が直面する「平等と個性」という問題について参加者自身が考え、ヒントを得る機会となった。
 また、オンライン開催は、自宅で家事や育児をしながら気軽に参加できること、遠方からの参加も可能となることから好評であった。その一方で、本活動の目的の1つである「親同士の交流の場を提供する」という点については難しさがあり、今後の課題として検討していく必要性が示唆された。

オンライン開催の様

■実施日：2020年7月1日～2021年3月31日 → 中止
 ■担当者：山本 智朗
 保健学部 診療放射線技術学科 教授
 金高 光秀 保健学研究科 院生
 深沢 貴沙 地域交流課 主任

目的

デジタルカメラでは誰でもきれいな画像を簡単に、何の意識もなく撮ることができるが、それがどんな機構で自動撮影されているのか意識させない仕組みになっている。このため、写真の原点であるアナログ写真を用いて、撮影からフィルム現像、印画紙焼き付けまで全て手作業で行う中学生向けのイベントを昨年度に続き企画した。
 アナログ写真撮影の原理は光と乳剤(フィルムに塗布された薬剤)との化学反応を利用したもので、同じく化学反応である現像処理や焼き付けを経て、最終的に1枚の写真になる。自分の手で写真を完成させることにより、デジタルにはない「苦勞」をあえて体験することで、便利というありがたさと苦勞する面白さを実感してもらい、教育と地域交流の両方に寄与することを目的とする。

- 【本事業の目指すもの】
- ①技術に隠れてしまっている「便利」というありがたさを再認識する
 - ②自分で全ての作業を実際に行い、作業の大切さを理解する
 - ③モノを大切に扱うことを実践する
 - ④大学設備を開放し、地域交流を通して、大学を身近に感じてもらう

実施内容

アナログカメラを知らない中学生を対象(化学薬品を使用するため)にして、写真ができる仕組みを理解するため、白黒フィルムを使って自分でマニュアル設定にて撮影し、そのフィルムの現像をし、さらにそれを印画紙に焼き付けその現像処理を行い、1枚の白黒写真を自身の手で作成する。
 昨年度も同様の講座を企画したものの、新型コロナウイルスの関係で、中止となってしまった。今年度はその不足分を実施するだけでなく、受入対象校を本学が連携する全ての市に広げ、地域交流課を通してより多くの生徒が参加できるように周知活動を展開していく。

【活動計画】

- 夏季休暇や土曜日などを利用し、年2回程度実施する。
(撮影は屋外かつ晴天時が望ましいため、多少臨機応変に日程を設定する)
- 受入校については、地域交流課を通して連携自治体の教育委員会に選定を依頼する。
- 単回完了形式とし、午前中に説明と写真撮影、昼食後の午後から現像処理を行う。
- 企画終了後、反省検討会を行う。
- 実施成果は地域交流に関する報告会等で発表等を行う。
- 本活動が中止になった場合、中止とする案内を行うとともに、実際に行われる予定の様子を示す資料を作成し、受け入れ予定校に資料提示を行う。(ただし、できる限り年度内に実施できるよう、教育委員会に依頼して日程の再調整を行うなどして対応していく)

活動結果

●活動中止
 新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、密になる暗室作業は避けるべきとの判断から中止とした。

地域における
社会貢献活動⑦

性の多様性に対応したシナリオによる 「いのちのおはなし会」実践の試み

■実施日：2020年6月1日～2021年3月31日 → 中止
■担当者：佐々木裕子 保健学部 看護学科 教授
鈴木 朋子 保健学部 看護学科 学内講師
長谷川和子 保健学部 看護学科 学内講師

目的

大学を基盤とした地域貢献活動の一環として保育園を訪問し、幼児とその保護者を対象とした「いのちのおはなし会」(以下、おはなし会)に継続的に取り組んでいる。

活動の目的は、子どもたちが、「①いのちはかけがえのない大切なものであること」「②自分の体を知り、プライベートゾーンを守ることができること」「③保護者や保育士が子ども達の性の疑問に向き合うことができる」の3点である。この取り組みは15年程前から継続的に実践されており、保護者や保育園からのニーズは高い。

これまでの活動の効果として、「①性に先入観のない幼児期から、生活の中で生じる性の疑問に周りの大人が対応し、生まれてきたことや生きることについて素直に受け止める土台形成となる」「②活動継続により、おはなし会のねらいが保護者や保育園関係者に浸透する」「③活動する学生にとっても、人間の性とは何かといった命の原点について自ら問い直す機会となる」という3点が明らかとなっている。その一方で、近年の性の多様性に理解を示す社会の動きや研究知見から、「男女という二つの性だけで話を終わらせてよいのか」「LGBTなど、多様な性の理解に触れる必要はないのか」との意見が聞かれ、プログラム改善の必要性が明確となった。

これを受けて、昨年度は、従来のプログラムに加えて、子ども達が自分の性を認識し始める4・5歳の時期に、男女の性に捉われない多様な性の理解につながるおはなし会のシナリオをボランティア活動に参加している学生とともに検討したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、新しいシナリオを用いたおはなし会の実践には至らなかった。

そこで、今年度は性の多様性に対応した新しいシナリオを用いておはなし会を実践し、その効果を、子どもたちの反応、保護者の反応、保育園側からの反応、学生自身の振り返りにより検討することとした。

実施内容

三鷹市、八王子市およびその近郊の保育園、児童養護施設の子供達(4歳・5歳)と保護者を対象に学生主体のボランティア活動「いのちのおはなし会」を実施する。

おはなし会は、下記の2部構成とする。

- 学生を主体としたパネルシアター
(いのちの誕生、出産、男女の体のちがひ、プライベートゾーンの大切さ、多様な性の理解) 30分
- 教員主導の保護者、保育園職員、学生による振り返り 30分

[具体的な活動場所と時間、対象者等]

施設：保育園約8箇所

- ①三鷹市保育園
- ②小金井市(ひなぎく保育園)
- ③八王子市(児童養護施設八栄寮)
- ④学芸大学付属竹早幼稚園

活動時期：10月1日以降次年度3月31日までの間で保育園との調整による。

活動結果

●活動中止

2020年度はCOVID-19の感染拡大が終息せず、緊急事態宣言の発出等により活動の制限が強いられたことから、おはなし会の実施にいたらなかった。次年度は、COVID-19の感染者数の動向を見ながら、自治体や大学の方針に合わせて活動を再開できればと考えている。

地域における
社会貢献活動⑧

子どもの発達に心配のある保護者への 子育て支援

■実施日：2020年7月1日～2021年2月28日
■担当者：櫻井 未央 保健学部 臨床心理学科 講師
五嶋 亜子 保健学部 臨床心理学科 講師

目的

子どもたちの発達障害については1990年代から注目されて久しい。文科省の平成24年の全国調査によると、通常学級に在籍する小中学生の6.5%が何らかの発達の偏りがあり特別な支援を要する状況にあると報告されている。小学校入学後に発達障害の様相がはっきりし学級運営が難しくなることで親も教師も疲弊していく状況や、虐待的な養育状況やマルチトリートメントの結果として第4の発達障害とよばれるような状態を呈する状況も報告されている。

これらを鑑み、子どもも保護者もともに心理的支援を受けられるよう、以下2点を目的とした地域社会への貢献活動を実施する。

- ①発達遅れや偏りが気になるお子さんが自由な枠組みの中から主体的に遊ぶことを体験する。
 - ②不安や心配を抱えながら子育てをしている保護者が、安心して自分の思いを吐露でき、周囲に抱えてもらう体験ができる時間を持つことで、小学校入学へスムーズに移行させ、子どもに対してゆとりをもって対応できるようにする。
- また、学生ボランティアが子どもとかわかることを通して、対人援助職を目指すための研鑽になることも期待している。

実施内容

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い企画変更を行った。活動目的を「①休園休校となった緊急事態宣言下で、子育てや子どもたちに現れる影響について心理教育的な情報提供をする」「②コロナ禍での子育ての困難さを心理的にサポートする」とし、下記の2つの活動を実施した。

活動①：「みんなどうしてる?新型コロナ禍の子育て」

リーフレット作成・配布

[作成の意図]

(1)コロナ禍での子育て生活において想定される困難に合わせた心理教育的な情報を提供する。なおかつ、一般的な子育てにも共通する汎化可能な問題を日常に根差した視点から取り扱う。

(2)WHOが示す「Healthy parenting」が広く子育て世代に伝わるよう検討する。

[配布先]

2020年10月に、三鷹市内の保育園・幼稚園・子育て支援センターなど計74カ所に郵送。杏林大学医学部付属病院の院内案内センター・小児科にも設置していただいた。

活動②：「子育て&お子さんの発達について —オンライン個別相談会」の開催

対象：2歳位～就学前のお子さんの保護者
開催日：2020年11月6日(金)・7日(土)10時～15時
お一人50分間

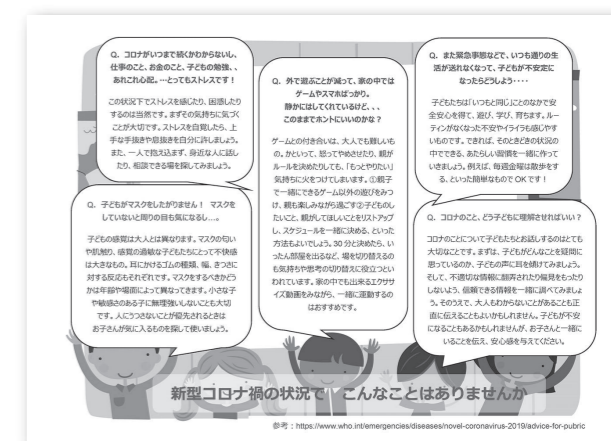
案内方法：チラシを作成し、リーフレットとともに近隣の子育て関連機関に配布
申し込み：3件(うち1件は事前にキャンセル)

活動結果

今回の実践活動から、コロナ禍のもとでの子育ての今日的課題として、「①心理発達のな問題」「② ニューノーマルへの適応の問題」「③ “いつもの生活”を喪失する体験の影響」の3つが見えてきた。

コロナ禍で拍車のかかった、人と人、人と社会の関係性の分断を少しでも食い止め、子どもたちが心身ともにすこやかに育っていくために、また保護者が安心して子育てに向き合えるために、孤立感を和らげエンパワメントできるような心理的支援の方法、コミュニティの形成が期待される。

今回の活動の意義や課題を踏まえ、今後も子育て支援を展開していきたい。



オンライン個別相談会のリーフレット

花で取り持つ地域の輪(和)

■実施日：2020年11月6・16・17日
2020年12月25日～2021年1月4日
■担当者：楠田 美奈
保健学部 看護学科 助教(現学内講師)
木村 尚未
華道家元池坊中央委員 副総華督
東京都立六本木高等学校 非常勤講師

目的

花を介した地域の方々との交流を目的に、井の頭キャンパスへ移転後から継続的に実施している。

具体的には、次の4点を目標とした活動である。

- ①地域の高齢者との花を通じた交流(高齢者施設での華道を楽しむ会)
- ②幅広い年代の方へ、日本の伝統文化である「華道」を紹介する場を作る(公共交通機関の拠点である「駅」での展示)
- ③植物と親しむ機会の少ない都市部においての、花卉に触れる場の創出
- ④花を生産している地域の都市農家の方々とのつながりの構築

実施内容

「花と迎える年末年始」

実施日：2020年11月6・16・17日

2020年12月25日～令和3年1月4日

実施場所：杏林大学井の頭キャンパス、
JR三鷹駅内「アトレヴィ三鷹」

本学参加者：学生8名

杏林大学とアトレヴィ三鷹との連携事業として5年目を迎えた年末年始の作品展示である。

例年は華道部全員が参加する活動であったが、コロナ禍のもと、華道部から有志を募って実施することになった。



●竹に油脂コーティング



●ノコギリで頑張る



●花が入るかのサイズ確認



●高さ確認



●展示作品

また、オンライン授業が主となっていたため、学内で準備を進められる日程に限られる中での活動となった。

10月半ばのアトレヴィ三鷹担当者様へのプレゼンテーションも、オンラインで実施した。学生からは「コロナ禍で気持ちがふさがりがちな中、作品を見てくださる方に元気になって欲しい」との趣旨で、テーマカラーとして「オレンジ」を提案し、了承を得た。

学生同士でオンライン打ち合わせを重ねた結果、テーマカラーの「オレンジ」を使った「綾玉(絹糸を球体にしたオブジェ)」を用い、花器として使用する青竹の青々とした美しさをさらに引き立たせるためにゴールドのサテン、白のオーガンジーといった布を活用するなど、花だけではなく、装飾素材も用いて展示することが決まった。

今回は、会場からの要請により、密を避ける観点から現地での作業に制約があったため、大学で8割がたの作業をした作品を車で会場に運んで完成させることとし、「大学のみで作業」「大学と駅で作業」「駅で合流して作業」の3つのチームに分かれて、作品の最終的な仕上げに臨んだ。

展示後は、年末と年始に2回ずつ、水の有無の確認や花の入れ替えといったメンテナンスを実施して無事に展示期間を終えた。その後、井の頭図書館に移設展示を1週間ほど実施し、活動を終えた。

活動結果

今年度の活動計画としては、例年実施している高齢者施設での華道を楽しむ会、加えて、多胎育児支援活動の「ツイズマーケット」における親子対象のいけばな体験会という新しい企画もあったが、いずれもコロナ禍により実施できなかった。

「花と迎える年末年始」においては、準備や方法は今までと異なる点も生じたが、感染管理をしっかりと行うことで、通常通りの展示を開催できた。学生からは、「無事に展示ができて良かった」「実施できたことで達成感を味わえた」など、困難な中での開催だったからこそその感想を得ることができた。

三鷹市における健幸教室 および体力測定会の開催

■実施日：2020年12月5日
■担当者：榎本 雪絵
保健学部 理学療法学科 准教授
辻 謙作 体笑会

目的

この事業の目的は、三鷹市市在住の高齢者対象の健康教室を開催し、健康増進と健康寿命の延伸を図るとともに、参加者間や学生ボランティア、看護師等との社会交流を促進することである。

2016年から開始。2018年度からは身体機能や効果の把握のために体力測定を実施し、結果をフィードバックしている。令和元年度からは、高齢女性の参加が多いことから骨粗鬆症管理マネージャー資格を持つ看護師によるミニ講座も実施するなど、内容の充実を図ってきた。本事業により、健康相談や医療機関との連携も促進されている。

実施内容

12月5日、井の頭キャンパスにて開催した。これまでは年4回実施してきたが、COVID-19感染予防のため、他の回は中止とした。また、従来は理学療法学科の学生がボランティアとして参加し、運動指導のサポートなどを行っていたが、今年度は不参加とした。

対象は三鷹市在住で、屋外歩行が自立し、日常生活や運動の実践に制約のない60歳以上の方とした。「広報みたか」掲示板にて公募し、参加者は運営スタッフ4名含む24名であった。

開催にあたっては感染予防に配慮し、会場の収容可能人数29名に対し募集人数を20名に制限。受付前に体温を計測、受付では飛沫対策を行い、消毒済みのポールペン付ホ



●受付時のソーシャルディスタンスの確保と飛沫予防



●マスク装着し声を出さずに運動実践

ルダーにまとめた資料と名札を渡した。また、参加者にはマスクの着用と手指消毒をお願いした。受付終了後、リスク管理として問診と血圧・脈拍測定を実施した。

この教室では、運動前後の体力測定(握力とファンクショナルリーチテスト)と、休憩を含む約90分のストレッチを中心とした運動の実践、教室終了時に参加満足度と外出頻度や運動習慣などの日常生活に関するアンケート調査を行った。従来は声を出してカウントしながら運動していたが、マスクを装着し、声を出さずに運動した。

活動結果

アンケート結果は以下の通り(回答23名)。

- 年齢等：60-65歳 3名、66-70歳 4名、71-75歳4名、76-80歳 6名、81-85歳 5名、85歳以上 1名(男性9名、女性14名)
- 外出頻度：毎日 11名、2-3日に1回程度 12名
- 運動頻度：毎日 8名、2-3日に1回程度 10名、週1回程度 4名、1か月に1回程度 1名
- 参加満足度：とても満足 16名、まあまあ満足 2名、無回答 5名
- 参加のきっかけ：市報 12名、友人の誘い 3名、その他 8名
- この教室への参加回数：初めて 6名、2回目 2名、3回目 1名、4回以上 14名

ほか、他の地域活動への参加状況は、「参加している」が17名を占め、地域活動に積極的な層であることがうかがえた。自由記載においては、この教室の継続開催の要望が多かった。

これまでは、参加者と学生ボランティア間および参加者間の社会交流の促進も目的に実践し、好評を得てきた。今年度は学生との交流の機会を得なかったが、満足度は高かった。コロナ禍のもと、元来外出頻度や運動習慣の高い対象においても、運動実践の機会は求められていると思われる。

地域における
社会貢献活動⑪

大学・防災団体・市民のネットワーク づくりをめざした防災連続セミナー

■実施日：2020年6月1日～2021年3月31日
 ■担当者：大木 幸子 保健学部 看護学科 教授
 藤井 広美 保健学部 看護学科 准教授
 加藤 昌代 保健学部 看護学科 講師
 石黒 千尋 保健学部 看護学科 講師
 小松 実弥 保健学部 看護学科 助教

目的

三鷹市内や周辺地域で防災活動にかかわる団体や市民、高齢者や障がい者の支援者を対象とした防災に関する連続セミナーを実施し、それらの団体や市民、支援機関のネットワークづくりを目的とする。これらの活動団体や市民が相互に交流・協働することで、地域の「共助」の力を引き出し、誰も取り残されない地域づくりを目指す。

実施内容

- (1)テーマ：災害に強い地域づくり連続セミナー
- (2)対象：三鷹市内で防災をテーマに活動する団体メンバーや関心のある市民および本学学生
- (3)セミナーのスタイル
本活動は、啓発のみならず地域でのネットワークづくりも目的にしていることから、各回とも講師の講演と意見交換からなるワークショップスタイルで行った。本来は対面形式が望ましいと考えられたが、COVID-19の流行状況を踏まえ、オンラインでの開催とした。
- (4)プログラム内容

①第1回 7月17日
 「誰もが見守り・声かけできる地域づくり」
 参加者28名(本学参加者16人)
 町会等の防災や地域の見守りに関する取り組みについて、先駆的活動をしている地域の担当者を講師に活動を紹介いただき、自分たちの地域で何ができるかを話し合った。
 「行田市における地域支えあいの仕組みづくりについて～地域安心ふれあい事業～」
 講師：長谷川淳氏、新井由美子氏(行田市社会福祉協議会)

②第2回 11月22日、第3回 11月29日
 「誰も取り残されない防災の地域づくり」
 災害において取り残されやすい高齢者、障がいを持つ人、外国人などに対して、災害時や災害発生前にどのように支えあうのかをテーマとし、テーマに関する当事者あるいは支援者に講師を依頼した。
 第2回 参加者15名(本学関係者3人)
 「知的障がいをもつ人にとっての災害～気になること・心配なこと」
 講師：桧垣知子氏&南雲潤氏(みたか街かど自立センター)
 「精神障がいをもつ人にとっての災害～気になること・心配なこと、周囲の人ができること」
 講師：大野通子氏(巣立ち風)
 第3回 参加者13名(本学関係者3人)
 「外国人と災害～気になること・心配なこと、周囲の人ができること」
 講師：出口雅子氏(ピナット～外国人支援ともだちネット)
 「身体障がいをもつ人にとっての災害～災害時に気になること・心配なこと」
 講師：南雲潤氏(みたか街かど自立センター)

活動結果

第1回は、先駆的活動を具体的にイメージする機会となり、実施後にある参加者の所属する町会で、セミナーで紹介された自治体の手法を基に、災害時の助け合いを意識した平常時の見守りマップの作成の取り組みが行われた。
 第2回、第3回は、障がいをもつ当事者やその家族と、支援者、市民の参加があり、それら参加者が相互に交流し、それぞれの困りごとと強みについて理解を深めるとともに、防災に向けた見守りや支えあいについて具体的に話し合う機会となった。さらに、セミナー後に具体的な交流にも発展するなど、セミナー開催による波及効果がみられた。
 これらのことから、今回はオンライン開催ではあったものの、対話型の形式とし、参加者を身近な地域に限定したことで、その後の生活場面でのネットワークや地域での具体的な取り組みへと発展する基盤となったものと考えられる。
 今後も、地域活動と連動した継続的な防災および災害保健活動に関するネットワークづくりを検討したい。

地域における
社会貢献活動⑫

散歩コース紹介によるコロナ禍での 三鷹市内施設の新たな魅力発信と 地域活性化への社会貢献

■実施日：2020年6月1日～2021年3月31日
 ■担当者：
 志村 良浩 外国語学部 観光交流文化学科 教授

目的

当初この活動は、JR東日本八王子支社および各地域の観光協会と本学外国語学部・志村良浩ゼミナールが協働して行うものであり、地域振興、観光資源発掘に資するイベントである「駅からハイキング」のプログラムを企画・運営していく教育活動を兼ねた産学連携の社会貢献活動であった。
 しかし事前に計画した「学生が考えた『駅からハイキング』」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で6月に開催不可が決定したため、急ぎよ目的を変更し、三鷹市内の散歩コースのガイドマップ作成を計画した。そのガイドマップは三鷹市の観光地を紹介し、経営上の影響を受けている市内飲食店や各施設の集客や増収を応援し、地域貢献することを主たる目的とした。

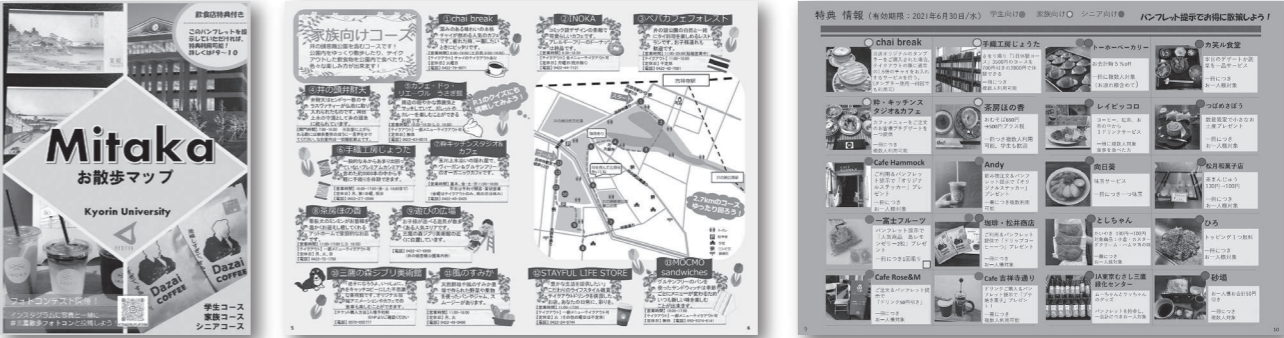
実施内容

散歩コースのガイドマップの作成・企画および進行にあたっては、①地域振興・地域づくりを学んでいる学生の立場、②市内のキャンパスに通う学生の立場の2つの視点をもとに、取り組みを実施した。加えて、コロナ禍によって市内の飲食店や施設が経営上の影響を受けている状況が明らかになってきたことから、単に観光地の紹介にとどまらず、コース上または周辺の商店・飲食店・施設などを調査し、各コースの紹介で取り上げることにした。

- 【取り組みの概要】
- 三鷹市企画部企画経営課、同生活環境部生活経済課、みたか都市観光協会に企画説明を行い、進め方や店舗との交渉について助言を得るとともに、ルートやマップのレイアウト、完成後の設置場所について協議を行った。
 - 散歩コースは、みたか都市観光協会の既存のマップとの重複を避け、新たな集客と地域の支援を目的に「学生向け」「ファミリー向け」「シニア向け」の3つを設定した。
 - コースごとに現地でのフィールド調査を各3回ほど実施し、コンセプトに合わせて掲載する店舗・施設を確認し、決定した。
 - 店舗との交渉は、電話およびメールにて企画概要を説明したうえで実際に訪問。各店舗の都合に合わせてインタビューや撮影の日時を決定し、実施した。
 - 2,200部を制作し2021年2月初旬に市内各所に設置。(設置期間は6月末までを予定)
 - マップを手にした方を対象に、学生が運営するInstagramにて特典情報の掲載、三鷹市に関するクイズ、施設・飲食店の耳より情報等の配信を実施した。

活動結果

本件は、地域との連携によって地元住民との交流を深め、地域活性化に貢献したいという学生の企画・活動として、三鷹市にある飲食店・公共施設への集客効果だけでなく、三鷹市の食・文化・風土・景観・産業などの価値を高め、地域の活性化に貢献することを目的に活動した。
 ガイドマップの配布に加え、SNS媒体で各店舗の料理や商品写真、店主のPR動画などの配信を行ったことにより、三鷹市内のみならず市外にも地域の魅力の発信が可能となったことから、緊急事態宣言解除後の集客効果を期待したい。



『Mitaka お散歩マップ』表紙及びページ例

要介護高齢者のBPSDに対して アクティビティイを用いた活動は有効か

■実施日：2020年6月1日～2021年3月31日 → 中止
■担当者：
齋藤 利恵 保健学部 作業療法学科 学内講師
八並 光信 保健学部 理学療法学科 教授
丸山 和代 特別養護老人ホーム愛全園 施設長
佐久間大輝 杏林大学医学部付属病院 作業療法士

目的

昨年度域交流活動として、学生ボランティアが「アクティビティイ」を用いて要介護高齢者と交流する機会を得た。その結果、利用者が骨折の既往がある手指を自ら動かすことや、難聴で周囲とコミュニケーションが取れない利用者が積極的に参加し、教育的側面からも要介護高齢者の理解および環境適応が円滑に進めることができていた。

しかし、2020年1月からの新型コロナの影響を受け、ボランティア活動を年度末2月より自粛した結果、対象としていた要介護高齢者の一部にはBPSD(認知症の行動・心理症状：Behavioral and Psychological Symptom of Dementia)の悪化が見られた。

本目的は、アクティビティイ(ダイナミックな動作が可能なKAPLAなど)を用いたボランティア活動を行い、BPSDへの有効性について検証することとした。また、身体面、認知面への効果およびBPSDへの効果判定をすることで、本施設のみならずデイサービスを含む多施設でのアクティビティイを用いた活動のモデリングを作成していくこととした。



「KAPLA」を使った一昨年度の活動状況

実施内容

学生と要介護高齢者がアクティビティイ(KAPLA)を用いて月3回程度活動し、交流する。

1回あたりのボランティア活動時間は3時間程度であり、タイムスケジュールは下記を予定していた。

●2020年6月(新型コロナの影響でのボランティア自粛の解除が説けた時点より)

- 実施場所との日程調整、新規参加学生の募集と活動のレクチャー
- 身体機能評価およびコミュニケーション、意志、BPSDに関する評価実施

●7月

- 集団活動(ボランティア活動)開始
- 身体機能評価(1回/3M)
- コミュニケーション、意志に関する評価実施(活動毎)
- BPSDに関する評価実施(1回/M)

【参加者】

- 要介護3-4高齢者10名、(集団対応)
- ※新型コロナの影響により活動ボランティアが中止となり、明らかに身体面および認知面の低下を認め、BPSD(徘徊・易怒性など)が出現している者
- ボランティア参加学生(各回5名)
- ※ボランティア学生の導入が難しい場合は、責任者で対応することとした。

活動結果

- 緊急事態宣言解除後、ボランティア活動開始の時期を施設側と協議を続けていたが、状況は一向に改善しなかった。
- また、施設内での利用者のグループワークおよび移動を最小限とする判断となった。
- そのため、ボランティア学生導入せず、1人での対応も難しい状況となったため、中止せざるを得ない状況となった。



地域活性化の理論と実践 「健康ウォーキングマップ作製とイベントを開催」

■実施日：2020年6月1日～2021年3月31日
■担当者：井上 晶子 地域交流推進室 特任講師
石井 博之 保健学部 理学療法学科 教授

目的

人口減少、高齢化による地域の活力低下は、今後ますます深刻な課題になることが予測される。一方、多様な視点をもつ経験豊かな高齢者の増加は、地域にとっては大きな資源となることから彼らに寄せられる期待はますます大きくなっている。

こうした社会的要請を背景に、「高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム」受講生は、社会貢献、自己実現を意図した地域活動を実践しつつ、あるいは働きながら、リーダーとしてのスキルアップを目指し、地域活動を展開する上で必要となる基礎知識・技術を学んでいる。

2020年度「高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム」特別講座Bでは、高齢社会の大きな社会的課題である「健康寿命の延伸」に焦点をあて、「①健康と運動面から健康に関する基礎的知識を学ぶ」「②誰にでも手軽にできる効果的なウォーキング方法と、その効果測定技法を学ぶ」「③昨年度に作製したウォーキングマップを活用したウォーキングイベントを開催する」の3点を活動(受講生実施)目標とした。

実施内容

COVID-19の蔓延により、対面式授業からオンライン授業に変更になった影響を受け、①については実施可能であったが、②に関しては大きな変更が求められ、③については一般募集を行い参加者希望者が集まったもののコロナの蔓延状況から中止せざるを得ない状況となった。



図1 ウォーキングマップ作製



写真1 グループワーク



写真2 ガイドの練習

(1)②に関して行われたこと

- 適正心拍数の計算
- アプリ「PORAR」を使って、距離、カロリー、ペース、心拍数、運動時間の測定練習により測定方法を身につける

○自分に適した歩き方を見つけ出す

(2)③に関して行われたこと

- 健康ウォーキングマップ作製に向け、実踏により距離、所要時間、歩数等の割り出し
- 健康マップ作製(図1、写真1参照)
- 全員がガイド可能になるための現地ガイド練習(写真2参照)
- 一般参加者募集
- 当日に必要な資料作製及びグッズの準備
- 事前コースの下見、及び予行演習

活動結果

○学びを実践に繋げることを狙いとする当活動(授業)では、対面式が不可能な状況下に於いては実施に多くの障壁があり、多くの予定変更が求められることから、当初の目的趣旨が生かされない。新たな工夫が求められる。

○メンバーの自主性、自発性に基づく活動であるが、従来のようにメンバー(受講生)の自由な集まりが制限化される状況では、多くが個別の動きにならざるを得ず、自発性や連携に問題があった。

○コロナ禍という先の読めない未経験の状況下においての、柔軟な対応、判断の時期、コントロールタワーの所在等活動の計画と運営に当たって今後に向けて備えるべき課題が浮かび上がった。

○お互いを知るための会話や行動が遮断される状況におかれることによって、自主的活動においてはメンバー間の相互理解が基本となることが再認識されるという効果もあった。

「第9回杏林CCRCフォーラム」を開催

- 日時: 2021年3月13日(土)
- 形式: ZOOMによるオンライン開催
- 主催: 杏林CCRC研究所
- 協力: 石巻市、東北大学災害科学国際研究所、宮城大学事業構想学群地域創生学類、石巻赤十字病院
- 後援: 復興庁、東京都、三鷹市、八王子市、羽村市、武蔵野市

2021年3月13日(土)、「第9回杏林CCRCフォーラム」を開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、フォーラム史上初となるオンライン形式での実施となった。

今回のフォーラムは、「東日本大震災から10年『災害に備えるまちづくり』を考える」をテーマに、基調講演とパネルディスカッションの2部構成とした。開会にあたり、松田剛明副理事長から、「10年が経過した今なお、様々な場面で震災の傷跡の深さを実感することがある。被災地の復興経験について学び、都内の大学だからこそ出来る災害への備えについて考えるきっかけにしたい。」との挨拶が述べられた。

第1部の基調講演では、東北大学災害科学国際研究所の江川新一先生に「長寿社会:健康で災害にレジリエントな社会をつくるには」とのタイトルでお話をいただいた。災害医療のスペシャリストとしてのお立場から、東日本大震災を含む過去の自然災害を例に、災害によって発生する医療ニーズの変化を時間経過とともに説明された。また、災害時は医療機関そのものも被災する可能性があることから、負傷者だけでなく支援者・支援者等が次々に押し寄せてもそれらを順次処理できるよう、病院などがそれぞれの「受援力」を強化しておくことの重要性についてもお話があった。

第2部のパネルディスカッションでは、宮城大学の佐々木秀之先生、石巻市の今野正太郎復興政策課長、石巻赤十字病院の吉田祐司先生をパネリストにむかえ、震災の経験をもとに首都圏の大学ができること、すべきことについて意見交換が行われた。ディスカッションでは、日頃から災害に備えておくことの大切さや、行政単位ではない小さなレベルでのコミュニティのつながりづくりが肝心であることが提示された。

近い将来、東京都を含む首都圏では直下型地震の発生が予想されている。発災後に一日でも早い復旧・復興を可能にするために、普段から災害対策に取り組んでおくことの重要性を、参加者の方々と本学関係者として共有することができた。



その他の地域交流活動

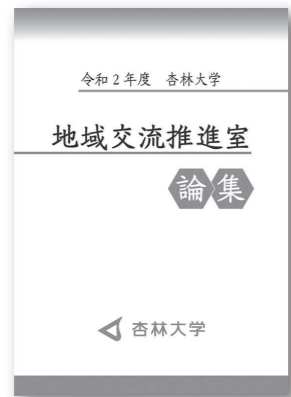
種別	No.	行事 / 活動名	実施期間	活動主体
教育	1	杏林大学 ICIBD 院内IBD教育カンファレンス	8月6日(木)	医学部付属病院
	2	講演(WEB): 子どもの便秘症を診る	9月15日(火)	医学部
	3	井の頭乳腺疾患研究会	10月7日(水)	医学部
	4	Aspen Discussion Seminar in Tokyo	10月9日(金)	医学部
	5	講演(WEB): 小児便秘症の診断と治療	10月15日(木)	医学部
	6	武蔵野市・三鷹市合同結核対策検討会への参加	10月29日(木)	医学部
	7	がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会	11月23日(月)	医学部付属病院
	8	三鷹市医師会 内科医会学術講演会	12月9日(水)	医学部
	9	府中市医師会学術講演会	12月9日(水)	医学部
	10	世田谷区立東深沢中学校 がん教育講話	12月23日(水)~2021年3月1日(月)	医学部
	11	「難治性炎症性腸管障害に関する調査研究班 COVID-19関連IBD調査研究」Web講演会	2021年1月16日(土)	医学部
	12	緩和ケアチーム研修会「当院における骨転移の症状緩和を考える」 Web開催	2021年3月1日(月)	医学部付属病院
	13	三鷹市医師会内科医会学術講演会	2021年3月3日(水)	医学部
	14	多摩泌尿器科医会(第149、151回)	11月6日(金)・2021年1月29日(金)	医学部
	15	第21回皮膚合同カンファレンス	10月3日(土)	医学部
	16	日野市保育カウンセリング	4月1日(水)~2021年3月/月1回	保健学部
	17	大学コンソーシアム単位互換制度へ科目提供、アドバンスト・プレイズメント対象科目、「高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム」対象科目	4月~7月・9月~2021年1月	総合政策学部
教育・地域活性	18	多摩消化管治療セミナー2021	2021年3月25日(木)	医学部
	19	第8回大腸検査法検討会	2021年3月3日(水)	医学部
	20	胃内視鏡検診事業の2次読影(三鷹市・世田谷区)	7月28日(火)・12月22日(火) 12月11日(金)・2021年3月26日(金)	医学部
健康	21	世田谷区立保健センター プレステップサポート	4月1日(水)~2021年3月31日(水)	医学部
	22	市民講座「健やかな毎日のために腸内環境を整える」	10月17日(土)	医学部
	23	第18回看護フェスタ (Web開催)	12月1日(火)~2021年3月31日(水)	医学部
	24	大沢コミュニティセンター健康講座 まれではありません! オトナの女性を悩ませる骨盤臓器脱	12月7日(月)	医学部
	25	2020年度 ロコモ予防講座	10月3日(土)・2021年3月13日(土)	医学部
健康教育	26	大人の宇宙環境講座	11月4日(水)	医学部
	27	杏林大学医学部付属病院炎症性腸疾患包括医療センター地域連携Webサイト	7月21日(火)	医学部付属病院
	28	日本消化器病学会関東支部第113回市民公開講座 「みんなが知りたい! 消化器疾患の話 ~ガンからお酒にまつわる話まで~」 Web形式 (オンデマンド配信)	11月20日(金)~12月15日(火)	医学部
その他	29	野村病院倫理審査委員会	4月1日(水)~2021年3月31日(水)	保健学部
	30	三鷹警察署COVID-19レクチャー 「新型コロナウイルス感染症」	11月26日(木)	医学部
	31	三鷹市医師会学術講演会 【WEB開催】 「新型コロナウイルスワクチン:有効性と安全性、接種時の注意点について」	2021年3月16日(火)	医学部
	32	ピアサポーター養成と多胎児家庭訪問	10月20日(火)・11月2021年2月21日(日)	保健学部
	33	三鷹市防災会議【感染症対策部会】での助言	8月20日(木)・9月24日(木) 11月19日(木)	医学部
	34	調布市新型コロナウイルス対策委員会への参加	6月18日(木)・10月14日(水) 12月14日(月) 2021年1月21日(木)・3月15日(月)	医学部
	35	多胎育児準備クラス	第1回 7月4日(土)・11日(土) 第2回 10月3日(土)・10日(土) 第3回 2021年1月30日(土) 2月13日(土)	保健学部
地域活性	36	東京都柏江・地域ラジオ放送局への出演	7月23日(木)~10月15日(木)	外国語学部
	37	多摩地区胆膵疾患連携カンファレンス2021	2021年2月4日(木)	医学部
	37	城西胸部画像研究会	9月15日(火)・2021年1月26日(火)	医学部
	39	武蔵野市在宅医療・介護連携推進協議会 多職種連携推進・研修部会 講演会	11月30日(月)	保健学部
40	精神に障害がある人の配偶者・パートナーの支援	6月27日(土)~2021年3月28日(日)	保健学部	

2020年度「杏林大学地域交流推進室論集」を発行

杏林大学地域交流推進室では、「生きがい創出」、「健康寿命延伸」、「災害に備えるまちづくり」を基軸に、様々な地域貢献活動を進めている。

2020年度より、それらの活動の成果を公表・報告する場として『杏林大学地域交流推進室論集』を発行することとなった。

この論集は、本学の地域志向教育、またそれらの活動の更なる発展を促す媒体として、広く学内で機能することを目指して創刊したものである。



●実践報告

- 子育てに不安を抱える保護者への心理的支援
—コロナ禍状況からみえてくる親と子の関係性の課題—
櫻井未央、五嶋亜子
- 「生涯スポーツの機会提供」プログラムの実際と今後の課題
相原圭太、石井博之、楠田美奈

●原著論文

- テキストマイニング分析からみた防災ゲームの学習効果の検討
上崎梢子、古本泰之、朝野聡
- 三鷹市における健康増進・観光マップ作成に向けた計測機器の信頼性検証に対する研究
内野健、岡野瑛、坂井海斗、曽根理央、松本愛理、亀谷朱里、秋間美央莉、石岡優希、高階柗太郎、高松響、松浦拓巳
- 難治性創傷に対する治療の新たな方向性
～在宅医療と基幹病院との連携で治療する～
宇都宮誠、登坂淳、木下幹生、坂元博、大浦紀彦

「ゆるっとこそだて応援トークイベント」を開催

- 日時: 2020年11月28日(土)
- 会場: 三鷹あゆみクリニック1F ふらっと
- 対象: 子育て中の親子 10組20名
- 講師: 細尾ちあき氏(NPO法人ふるすあるは)

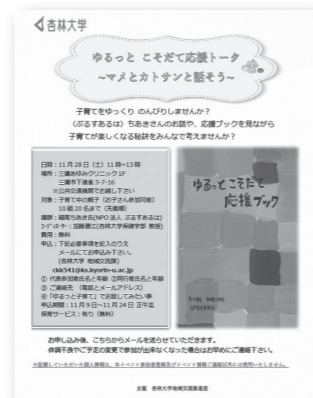
- コーディネーター: 加藤雅江(杏林大学保健学部教授)
- 主催: 杏林大学地域交流推進室
- 参加費: 無料

杏林大学地域交流推進室では、地域の子育てを支援する取り組みとして、11月28日(土)、三鷹あゆみクリニックふらっと(三鷹市下連雀)にて、「ゆるっとこそだて応援トーク」と題したトークイベントを開催した。講師には、NPO法人「ふるすあるは」の細尾ちあき氏をお迎えし、本学保健学部健康福祉学科の加藤雅江教授がコーディネーターを務めた。

対面形式での開催のため、事前申し込み制の20名限定としたところ、当日は17名が集まり、その中には20～30代の子育て中の母親をはじめ、50～60代で孫を持つ方、そして20歳前後の学生も参加し、幅広い年齢層において子育ての関心の高さを伺い知ることができた。

参加者一人一人から、自己紹介と併せて子育てに関する悩みを聞き、細尾先生は「子供を応援するには、親御さんの子育てを周りで応援する必要がある」、「頑張りすぎないこと」と、

まさに「ゆるっと」していくことが大切であると述べられた。トークは、加藤教授との絶妙な掛け合いの中、終始和やかに進行し、2時間のイベントを好評のうちに終えることができた。



地域との連携 活動①

秋田県湯沢市秋の宮温泉郷との 連携協定に基づく活動

■担当者: 古本 泰之 外国語学部 准教授(現教授)

概要

本学は、2012年2月1日に秋田県湯沢市「秋の宮温泉郷イメージアップ推進協議会」との間で「まちづくり・観光事業に関する連携協定」を締結し、外国語学部の科目として継続的に協働事業に取り組んでいる。

例年は、8月に「観光資源調査と現地関係者との意見交換」、翌2月に「かだる雪まつりへの参加」を行ってきた。しかし2020年度は、コロナ禍のもとで多くのイベントが中止となり、本学の実習も大きく制限されたため、活動を縮小せざるを得なかった。

ねらい

コロナ禍の中でも活動を継続すべく、8月にはオンラインでの現地との交流活動に基づく「フィールドスタディ」を実施した。なお、「かだる雪まつり」が中止となったため、2021年2月の実習「フィールドスタディII(秋の宮)」は募集停止とした。

●フィールドスタディI(湯沢)

観光資源調査をふまえた現地関係者との意見交換

湯沢市関係者に多大なるご協力をいただき、現地と井の頭キャンパスをつなぐ形でオンライン実習の展開を試みた。2020年8月31日から9月2日の3日間にわたって実施し、外国語学部観光交流文化学科の学生17名が受講した。

初日は、現地ガイドの方が本実習のために撮影して下さった紹介動画を元に、ジオパークの各資源について学んだ。その上で、宿泊業および醸造関係イベントに携わる方々による現状報告が行われ、コロナ禍がもたらした影響について議論を行った。2日目は、地場製品の開発に取り組む湯沢翔北高校の皆さんにも一部参加いただき、湯沢市をPRする動画の作成や、特産品の新規開発企画に取り組んだ。最終日はオンラインによる観光のあり方について総括のディスカッションを行い、実習を終了した。

成果

現地に行かない中で、学生たちにとって難しい部分とオンラインによる新鮮な部分が同居する新しい実習形態ではあったが、湯沢市関係者の皆様のお力で充実した内容となった。



ジオパークを紹介するオンラインガイド



オンラインワークショップ

三鷹市・羽村市・八王子市・武蔵野市との連携

本学は東京都羽村市、三鷹市、武蔵野市において、相互の資源および研究成果等の促進することによる活力ある地域社会の創造や人材育成などを目的として、2010年6月に羽村市と、2013年9月に三鷹市と、2020年1月に武蔵野市と包括的な連携に関する協定を締結した。

また、八王子地域は25の大学・短大・高専がある学園都市であり、本学は2009年4月から大学コンソーシアム八王子に加盟し、生涯学習の推進や情報の発信、学生と市民の交流、外国人留学生の支援などの事業に取り組んでいる。

2020年度はどの自治体もコロナ禍により連携事業の多くが延期もしくは中止となり、学生や教員の地域活動も制限された。そのような状況下でも工夫をしながら開催にこぎつけられた活動もあり、継続的に連携事業を実施した。

三鷹市

外国語学部、保健学部の教員と学生が、情報・健康・文化やマイクロツーリズムに関するテーマで三鷹市、みたか都市観光協会の協力を得て健康まちづくりマップ活動を展開した。市との連携も深まり、教育委員会を通じた、学校教育ボランティア・みたか地域未来塾への学習支援員の派遣事業を継続実施した。

●地元農家との交流と都市農業の振興支援

三鷹市は都内にありながら多くの農地を有しているが、後継者不足や都市開発によってその数が減少し続けている。そこで、文化や観光の側面から都市農業の活性化とそれによる地域活性化に貢献すべく、外国語学部観光交流文化学科の学生が収穫作業に参加した。

日常で土に触れる機会がほとんど無い学生達は身近に感じる土の感触や野菜の深緑に刺激を受け、「農業を触れ合う楽しさ」を起点として、都市農家の発展に寄与するプロジェクトを企画・実践している。

●三鷹ネットワーク大学 開設15周年記念事業

2021年2月14日～28日、コロナ禍のもと、オンラインで開催された。15周年記念シンポジウムに大瀧純一学長が登場したほか、「学生によるミタカ・ミライ研究アワード2020」においては、会員大学の学生による16の発表のうち、本学の学生から下記の3つのプレゼンテーションが行われた。

- 三鷹市内の散歩コース紹介により、「コロナ禍での三鷹市内の店舗・施設への集客と新たな魅力発信の可能性の探索による地域の活性化」への貢献

外国語学部 陳桃子・原田朋実・丸山芽依・屋代実結

○マインドフル三鷹プロジェクト

総合政策学部 樋口拓也・浅見信二郎・尾崎賢翔・小野沢空・鹿嶋花梨・中島藍・村上瑛菜

- 三鷹市周辺住民を対象とした新たな楽しみとしての「健康まち歩きマップ」の提案

外国語学部 高階柊太郎・秋間美央莉・石岡優希・高松響・松浦拓巳

●三鷹市立第六中学校吹奏楽部演奏放送

12月24日から1月14日までの期間、お昼休みを利用して、三鷹市立第六中学校吹奏楽部の演奏CDを学内の事務室等で学生・教職員・関係者に向けて放送した。三鷹市立第六中学校と同じ東三鷹学園に所属する第一小学校の保護者で組織されるグァディ・ペアの会から依頼があって学内への放送を通して協力を行った。

コロナ禍により演奏会が中止になるなど日頃の練習成果を披露する場が失われており、その代替として、三鷹市内各所に演奏を収録したCDの配布が行われたものである。



収穫作業への参加

三鷹市ボランティア参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	三鷹市教育ボランティア	8月31日～2021年3月23日	外国語学部
2	三鷹の森学園 地域未来塾	9月9日～12月16日	外国語学部
3	中学生、高校生の学習支援	9月15日	保健学部
4	みたか地域未来塾	9月23日～12月24日	保健学部・外国語学部
5	三鷹健康ウォーキングマップに向けた運動情報調査	9月26日、11月28日	外国語学部
6	学びの居場所(小学生、中学生の勉強のサポート)	9月28日～11月30日	保健学部
7	学習支援スタッフ	9月28日～11月30日	保健学部
8	フリースペース・コスモ	9月29日～2021年3月26日	保健学部
9	運動会の手伝い(三鷹市立第三小学校)	10月3日	保健学部
10	高山小未来塾	10月7日～12月16日	保健学部
11	中原小学校ボランティア	10月13日・27日、11月10日・17日	保健学部
12	心身に障害のある児童の指導または介助の補助	10月19日～11月30日	保健学部
13	障害者支援	10月27日～11月26日	保健学部
14	三鷹市社会福祉協議会 広報誌の配達	10月27日・11月24日	保健学部
15	三鷹市内農家との収穫作業補助を通じた連携	10月29日	外国語学部
16	知的障害のある児童の指導または介助の補助	11月11日～12月19日	保健学部

羽村市

羽村市スポーツセンターにおける健康寿命延伸をはかるための支援活動「生涯スポーツの機会提供プログラム」が継続実施されたほか、協定に基づく連携事業の各種講座の講師派遣や学生講座企画など教育的な地域貢献活動を展開した。

●「運動健康増進プログラム」

8月、12月、2021年3月に感染防止対策をしながら羽村市スポーツセンターにおいて、健康寿命延伸をはかる支援活動「運動健康増進プログラム」を実施した。

運動機会の減少に伴い、健康面に不安を抱えた参加者には満足度の高い運動指導が行えた。

●学生連携企画講座「知ろう! 日本酒の歴史と魅力」

12月13日、羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」にて開催した。この講座は外国語学部観光交流文化学科の古本泰之ゼミナール3年生と「ゆとろぎ」の連携により行ったもので、東京農業大学応用生物科学部醸造科学科教授の穂坂賢氏に講義をしていただいた。

企画・運営を担った学生達は、日本酒の知られざる歴史や秘密を学ぶとともに、コロナ禍のもとでも多くの来場者を得ることができ、非常に貴重な経験となった。

羽村市ボランティア参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	羽村市・杏林大学共催 運動健康増進プログラム	12月19日・2021年2月13日	保健学部

●杏林大学×羽村市公開講演会

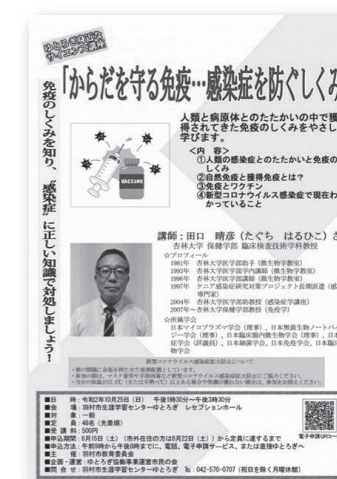
11月5日、羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」にて、「子供の虐待防止～地域の大人が子供達にできること～」をテーマに開催した。

保健学部健康福祉学科の加藤雅江教授が講師を務め、本学医学部付属病院で30年に渡ってソーシャルワーカーとして勤務した経験や地域の居場所づくりプロジェクトでの実践事例が語られ、子供と関わる職業の方に限らず、多くの参加者にとって、地域全体で子供たちを守り育てるための一歩を後押しする機会となった。

●羽村市主催「ゆとろぎ身近なサイエンス講座」

10月25日、羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」にて開催した。

保健学部臨床検査技術学科教授の田口晴彦講師による「からだを守る免疫・感染症を防ぐしくみ」とのテーマで、市民の関心も高く、近隣市からも多数の参加者が集まった。



八王子市

総合政策学部生が12月に開催された学生発表会に参加するなど、大学コンソーシアム八王子の事業に参画し教育活動・社会貢献活動を実施した。また、保健学部生が「ボーイスカウト」のサポートメンバーとして八王子市でキャンプなどの活動を行った。

●八王子MICE特別プログラム 学生が観光コースを企画
外国語学部観光交流文化学科の古本泰之ゼミナールでは、大学コンソーシアム八王子主催の「学生企画事業補助金」に採択された。八王子市の観光資源を活用した観光

八王子市ボランティア参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	ボーイスカウト サポートメンバー	10月4日・11月8日・29日	保健学部



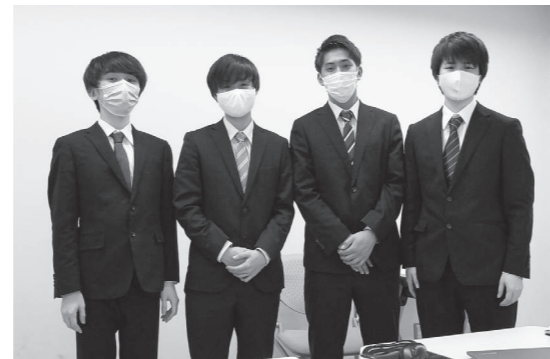
八王子MICEツアー

コース・ツアーを企画し、八王子観光コンベンション協会のHPに掲載、紹介された。

学生ならではの視点で企画されたコースは八王子の食や歴史を堪能できる体験型となっており、モデルコースは日本語・英語の2か国語で紹介されている。

●大学コンソーシアム八王子学生発表会奨励賞を受賞

12月5・6日に大学コンソーシアム八王子が主催する「学生発表会」が実施され、総合政策学部の田中信弘ゼミナールが「民間の力で空き家を再生」をテーマに発表を行い、奨励賞を受賞した。このような体験では学生の学習意欲を高め、一層の地域貢献につながると期待している。



八王子学生発表会 奨励賞受賞(田中信弘 ゼミナール生)

武蔵野市

2020年1月に包括連携協定を締結した武蔵野市での地域活動は特に介護や看護、健康事業で行われてきた。

2016年から市が主催する「ケアリニック武蔵野」に参加しているが2020年度はコロナ禍にあり活動に至らなかった。学校教育などの分野でティーチングアシスタントや家庭と子どもの支援員として保健学部の学生が活動を行った。

武蔵野市ボランティア参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	武蔵野市立小中学校 ティーチングアシスタント	6月30日～9月29日	保健学部
2	武蔵野市立小学校 サポートスタッフ	9月11日～2021年1月14日	保健学部
3	学生支援ボランティア (家庭と子どもの支援員)	10月15日～2021年2月18日	保健学部
4	武蔵野市内公立学校ボランティア	12月22日	保健学部

地域との連携 産学連携活動①

株式会社アトレとの活動を展開

活動の経緯

2016年8月に株式会社アトレと地域貢献パートナーに関する協定を締結し、各々が保有する知的資源、人的資源等の交流・活用を通じた地域貢献活動を推進してきた。

2020年度については、コロナ禍のもと、協定の窓口となるアトレヴィ三鷹と地域交流推進室で協働事業について協議し、保健学部・総合政策学部・外国語学部の学生ボランティアがアトレヴィ三鷹のスペースにおいて、お正月のいけばな展示を行うこととした。

杏林大学×アトレヴィ三鷹 華道の展示

12月28日～2021年1月4日の期間、アトレヴィ三鷹にて杏林大学の学生ボランティアが制作した華道の展示がおこなわれた。



アトレヴィ三鷹にて



展示した作品

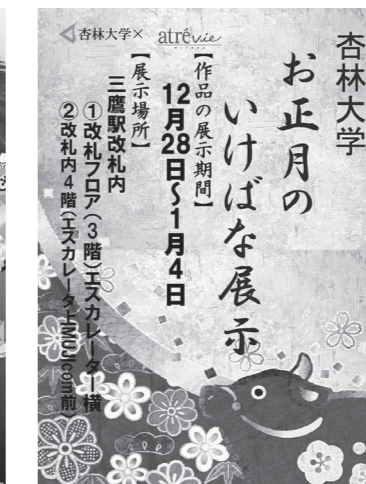
今年で4年目となる今回の華道企画は、テーマカラーをオレンジに設定した。お正月をお祝いする和の飾りつけに加え、八王子キャンパスで採取した竹を使用し、素材からも「杏林らしさ」を演出するものとなっている。さらに今年の見どころとして、展示説明を英訳で設置した。コロナ禍ではあるが、ビジネスなどで訪日し一時的に滞在している外国の方々にも日本のお正月を感じてもらえる工夫をした。

デザインから作成まで、全て学生たちの手で制作した渾身の華道展示になっていた。展示はアトレヴィ三鷹3階改札内と4階ひだまりバルコニー(MUJIcon前)で実施した。

上記場所での華道展示は1月4日まで多くの方々に見ていただくことができ期間を終了することができた。展示物はそのまま本学井の頭キャンパス図書館の2階リフレッシュルームに移設して、1月8日までの期間、今度は学内の学生、教職員に見てもらおう機会とした。



英語による案内ポスター



季節感のある案内ポスター

杏林大学公開講演会・公開講座

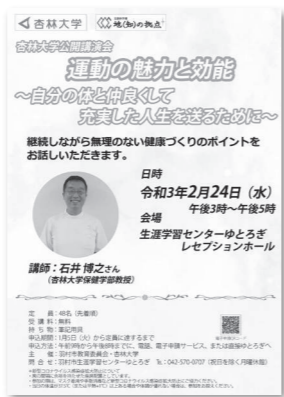
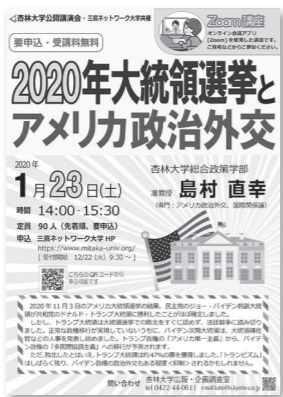
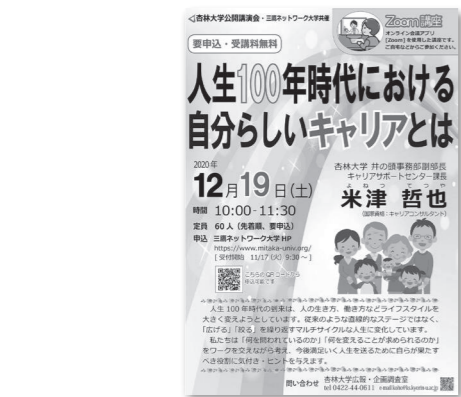
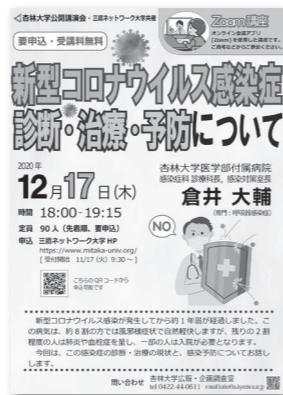
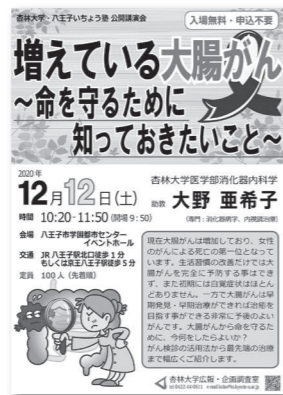
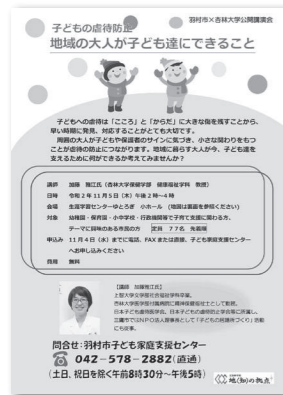
本学では2020年度において、大学がもつ知的資源をより広く地域住民に還元するため、地(知)の拠点整備事業のテーマである「生きがい創出」「健康寿命促進」「災害に備えるまちづくり」を継承したテーマの他、知識や教養に結びつく公開講演会を実施した。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画から大幅な変更を余儀なくされ前期の開催は中止せざるをえなかった。社会情勢を鑑みて、後期からオンラインと対面を併用しながら三鷹市の三鷹ネットワーク大学(ZOOM)によるオンライン講演会、羽村市の生涯学習センターゆとろぎ、八王子市の八王子学園都市センターを会場として計7回開催した。

数少ない開催にはなったが、感染防止対策を講じたうえで多くの方に聴講いただき、おおむね好意的な評価が寄せられた。

杏林大学公開講演会一覧

No.	開催日	時間	講座名	講師	開催場所
1	11月5日(木)	14:00-16:00	子どもの虐待防止 ～地域の大人が子ども達にできること～	保健学部 教授 加藤 雅江	羽村市生涯学習センター ゆとろぎ
2	11月14日(土)	10:00-11:30	ホントは多い、女性の排尿トラブル ～自分でできる対策と予防法～	医学部 学内講師 金城 真実	三鷹ネットワーク大学 (ZOOMオンライン)
3	12月12日(土)	10:20-11:50	増えている大腸がん 命を守るために知っておきたいこと	医学部 助教 大野亜希子	八王子学園都市大学
4	12月17日(木)	18:00-19:15	新型コロナウイルス感染症: 診断・治療・予防について	医学部 准教授 (現教授) 倉井 大輔	三鷹ネットワーク大学 (ZOOMオンライン)
5	12月19日(土)	10:00-11:30	人生100年時代における 自分らしいキャリアとは	井の頭事務所 キャリアサポートセンター 副部長 米津 哲也	三鷹ネットワーク大学 (ZOOMオンライン)
6	2021年 1月23日(土)	14:00-15:30	2020年大統領選挙とアメリカ外交	総合政策学部 准教授 島村 直幸	三鷹ネットワーク大学 (ZOOMオンライン)
7	2021年 2月24日(水)	15:00-17:00	運動の魅力と効能 ～自分の体と仲良くして充実した人生を送るために～	保健学部 教授 石井 博之	羽村市生涯学習センター ゆとろぎ



三鷹市市民聴講生講座【前期 4月～7月】

※新型コロナウイルス感染症の影響の為、課題提供型・オンライン授業への変更可科目を含みます

No.	開催日	時間	講座名	講師
1	4月7日～7月21日 15回(各回火曜日)	13:00-14:30	英語学演習Ⅰ	外国語学部 教授 稲垣 大輔
2	4月7日～7月21日 15回(各回火曜日)	10:40-12:10	中東・アフリカの政治・経済	総合政策学部 教授 知原 信良 ※新型コロナウイルス感染症の拡大による影響をうけて外部への科目提供を中止
3	4月8日～7月22日 15回(各回水曜日)	14:40-16:10	食品製造学	保健学部 准教授 大久 朋子
4	4月10日～7月17日 15回(各回金曜日)	9:00-10:30	生活と法(春)	総合政策学部 教授 大山 徹
5	4月10日～7月17日 15回(各回金曜日)	13:00-14:30	刑法Ⅰ(総論)	総合政策学部 教授 大山 徹
6	4月10日～7月17日 15回(各回金曜日)	16:20-17:50	英語学特論Ⅲ	外国語学部 准教授 八木橋宏勇

三鷹市市民聴講生講座【後期 9月～1月】

No.	開催日	時間	講座名	講師
1	9月16日～2021年1月6日 15回(各回水曜日)	10:40-12:10	生命倫理学	保健学部 准教授 角田 ますみ
2	9月18日～2021年1月8日 15回(各回金曜日)	13:00-14:30	時事問題研究B	総合政策学部 准教授 島村 直幸
3	9月18日～2021年1月8日 15回(各回金曜日)	14:40-16:10	国際会計論	総合政策学部 教授 内藤 高雄
4	9月18日～2021年1月8日 15回(各回金曜日)	16:20-17:50	英語学演習Ⅳ	外国語学部 准教授 八木橋宏勇
5	9月21日～2021年1月14日 15回(各回月曜日)	16:20-17:50	高齢保健学	保健学部 准教授 岡本 博照
6	9月22日～2021年1月12日 15回(各回火曜日)	13:00-14:30	刑法Ⅱ(各論)	総合政策学部 教授 大山 徹
7	9月22日～2021年1月12日 15回(各回火曜日)	13:00-14:30	英語学特論Ⅱ	外国語学部 教授 稲垣 大輔
8	9月22日～2021年1月12日 15回(各回火曜日)	13:00-14:30	宿泊産業論	外国語学部 准教授 西山 桂子

八王子学園都市大学・いちよう塾【前期 4月～7月】

No.	開催日	時間	講座名	講師
1	4月7日～7月21日 15回(各回火曜日)	13:00-14:30	マクロ経済学	総合政策学部 教授 西 孝
2	4月9日～7月16日 15回(各回木曜日)	10:40-12:10	財政論	総合政策学部 教授 知原 信良
3	4月9日～7月16日 15回(各回木曜日)	13:00-14:30	国際経済学B(金融)	総合政策学部 教授 西 孝
4	4月9日～7月16日 15回(各回木曜日)	13:00-14:30	アメリカ政治外交論	総合政策学部 准教授 島村直幸
5	4月11日～8月22日 10回(各回土曜日)	15:20-16:50	日本古典講読、漢文演習 ～記紀歌謡を読み、且つ又漢文演習をする～	外国語学部 元教授 草場 裕 ※新型コロナウイルス感染症の拡大による影響をうけて中止
6	4月16日～8月6日 10回(各回木曜日)	15:20-16:50	西欧の真髄 ～文明、宗教、歴史を補助線に～	外国語学部 元客員教授 上野 景文 ※新型コロナウイルス感染症の拡大による影響をうけて中止
7	5月7日～6月18日 7回(各回木曜日)	13:30-15:00	シェイクスピアの世界(23) ～「ヘンリー四世 第一部」における悲劇性と喜劇性～	外国語学部 元教授 川地 美子 ※新型コロナウイルス感染症の拡大による影響をうけて中止
8	5月14日～5月28日 3回(各回木曜日)	15:20-16:50	いちから分かるシェイクスピア ～古典を楽しむために～	外国語学部 元教授 川地 美子 ※新型コロナウイルス感染症の拡大による影響をうけて中止

八王子学園都市大学・いちよう塾【後期 9月～2月】

No.	開催日	時間	講座名	講師
1	9月5日～12月12日 10回(各回土曜日)	15:20-16:50	日本古典講読、漢文演習 ～記紀歌謡を読み、且つ又漢文演習をする～	外国語学部 元教授 草場 裕
2	9月7日～9月28日 3回(各回月曜日)	10:20-11:50	観光とホスピタリティのいま ～TOKYO2020と東京観光～	外国語学部 准教授 野口 洋平 ※新型コロナウイルス感染症の拡大による影響をうけて中止
3	9月17日～2021年1月7日 15回(各回木曜日)	13:00-14:30	ヨーロッパ政治外交論	総合政策学部 准教授 島村 直幸
4	9月21日～2021年1月14日 15回(各回月曜日)	10:40-12:10	ヨーロッパ経済論	総合政策学部 教授 西 孝
5	9月30日～2021年1月13日 15回(各回水曜日)	14:40-16:10	健康教育学 ～健康生活へのライフスキルを学ぶ～	保健学部 准教授 朝野 聡
6	9月30日～12月23日 10回(各回水曜日)	15:20-16:50	西欧の真髄 ～文明、宗教、歴史を補助線に～	外国語学部 元客員教授 上野 景文
7	10月10日～11月21日 3回(各回土曜日)	10:20-11:50	貨幣観と社会保障 ～現代貨幣理論から考える社会保障～	保健学部 学内講師 坂本 岳士
8	11月19日～2021年1月7日 7回(各回木曜日)	13:30-15:00	シェイクスピアの世界(23) ～「ヘンリー四世 第一部」における悲劇性と喜劇性～	外国語学部 元教授 川地 美子
9	2021年2月6日～2月27日 4回(各回土曜日)	18:00-19:30	言語学は女性と男性をどう見てきたか ～こぼれ読み解く男女共同参画とダイバーシティ～	外国語学部 准教授 八木橋宏勇

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」 事業結果報告

本学は「新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合知の拠点」というテーマで、2013年度の文部科学省大学教育改革事業「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択され活動に取り組んできた。

2015年度にはこの事業を発展させた「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」が開始された。この事業は、各大学が地方公共団体や企業等と協働して学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取り組みを支援することを目的とした事業である。「COC+大学」(事業責任大学)である岩手大学がすすめる「ふるさといわて創造プロジェクト」事業に、本学は「COC+参加校」として取り組み、2019年度にその期間が終了になると、2020年度には事後評価が行われた。その結果は以下のとおりである。

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価

【総括評価】 A:計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

1. 事業の実施計画及び目標については、大学COC事業を継承しつつ意欲的な計画が推進されたものの、首都圏の雇用活況の中で事業目標の多くは目標値を下回った。そうした逆境の中、本事業は地方創生人材の創出において質的に高く評価できる成果を上げている。

「事業協働機関雇用創出数」については補助期間累積で57名(目標48名)となり、うち産学連携共同研究先での雇用と大学関連インキュベーション施設入居企業での雇用で総数の75%を占めるという結果を上げていることは高く評価できる。この他にも、釜石キャンパスに新設の水産システム学コース第1期卒業生20名から、地元就職者5名を輩出している。また、岩手県から予算を確保して展開した課外プログラムの起業家養成塾「いわてキボウスター開拓塾」は、6期開講・実受講生98名を達成、社会に出た29名のうち起業者2名(県外1・県内1)、起業志向を生かした地域振興の仕事への就職者3名(農業法人1・温泉DMC2)を輩出した。「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」は、新卒者の域外流出と歩を一にして2年度目以降急減し、目標値を達成できなかったものの、県内各地域での合宿研修型地域インターンシップ「地域志向型インターンシップ」を年々拡充し、令和元年度は県内7地域・参加学生数56名(県外学生15名含む)の実施を達成したことは評価できる。

他方で、中間評価やフォローアップにおいて指摘された課題を受けて、多岐にわたっていた取組計画を2つの柱に重点化されたが、この重点化された取組内容について、一貫性や体系化が不明瞭さを残している。こうした点も含めて、事業全体をどう発展させ継続させていくのかという、戦略的な観点からPDCAサイクルを回していくことを期待したい。

2. 事業協働機関との連携・協働については、地域一丸となって地方創生人材の輩出に成果を上げている。評価すべき点として、第1に前述のとおり質的に意義のある雇用創出を達成し、第2に地域の企業の人材確保に対する問題意識・危機意識を高める機会を多数創出したことが挙げられる(後述「5.」参照)。同時に、学生と企業のマッチングイベント「ふるさと発見!大交流会」を平成29年度以降毎年開催し、多くの出展団体・参加学生を集め、出展料を有料にするなど、地域をあげた取組へ発展させたことも評価できる。他方で、前述の「地方志向型インターンシップ」の拡充は、今後の地方創生型インターンシップの一つのあり方を提示しており、評価できる。

本事業においては総じて地域の連携・協働による「面」の取組が成果を出してきたといえる。課題は、「面を構成する点=雇用力」を創出し得る個々の企業等の成長であろう。首都圏とは別の魅力ある雇用力を有し、高度人材を吸収できるような企業や産業を今後どう育成していくかが従前からの課題であるが、本事業では教育カリキュラムや起業人材育成・就職支援に取組が焦点化された分、より大きな観点からの地域経済再生への課題検討は見送られており、この点は今後の事業継続の中で解決していくことが期待される。

3. 地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施については、本事業の取組が(1)地域を知る取組(2)地域リーダー・起業家人材の育成の2つの柱から再構成され、(1)が広く多くの学生に面的に地域への意識や知識を展開する教育、(2)が「いわてキボウスター開拓塾」等を組み合わせた地域に対する意識や知識を継続的に深く掘り下げる教育につながるものであると捉えられるものの、「ふるさといわて創造人材」認定制度の位置付け等、本事業で構築された教育プログラムの詳細や体系化が不明瞭である。また、「ふるさといわて創造人材」の認定者はCOC+大学から最終年度5名、COC+ 参加校4名と少数精鋭で、極めて意欲の高い人材を育成しているが、一方で「いわてキボウスター開拓塾」等については、学生から「敷居が高いと感じる」という意見も見受けられ、今後、これらの問題をどのように解決し継続させていくのか、議論が尽くされていないと考えられる。COC+大学の第3期中期計画のロードマップにおいて、補助期間終了後においても、引き続き本事業の趣旨を発展的に継承していくと表明しているが、体系化により教員にも学生にも目標が一望できる取組にすることはもちろん、学生の声を受け止め、構築された「深掘り探究型」と言える人材育成をどう位置付けるのか、問題を解決し前へ進めていくことが、今後の課題である。

4. 事業の実施体制及び継続発展・成果普及については、周辺領域も含めて多岐にわたる成果が見られ、COC+推進コーディネーターや教職員らが、産学官連携に様々な角度から尽力してきた結果として評価できる。早くから自治体をはじめ、様々な参加主体とコストシェアを伴った連携を行ってきたことも評価できる。補助期間終了後の事業継続のための基本的な運営費用は、前述のコストシェアや学内予算から拠出がなされ、COC+推進コーディネーターの継続雇用も確保されているが、最終年度においても事業開発に係る経費に多くの予算が費やされていたことから、これらの予算確保については留意が必要である。今後は、COC+大学が「リーダーシップを発揮し、本事業の成果をさらに地域経済再生や大学改革へと効果的に結びつけていくこと、地方創生における大学という文脈で、引き続き大所高所からの体系化や戦略化を構築していくことが期待される。

他方で、課外活動として成果を上げてきた起業家養成塾「いわてキボウスター開拓塾」の取組が、大学から外部化されて、令和2年4月に設立された「(株)イノベーションラボ岩手」が発展的に継承し、同社はCOC+推進コーディネーターが中心となって企画されており、引き続き同組織の経営・運営にも参画していることは、高く評価できる。

5. 全体を通して、今後どう教育改革や地域連携に継続的に生かしていくかという点に課題が残されている。地方が必要とするのは、今後数十年をかけて衰退する地域経済を立て直す人材であり、地元企業への就職者数が単に増えれば良いということではなく、「地方創生に必要な変革の意義・意味を理解している人材」をより多く輩出し定着させることが重要であるということに鑑みれば、本事業は事業協働機関への雇用創出や起業志向の人材 輩出において独創的な成果を上げているが、一方で教育カリキュラムには課題を残した。

特に「地域を知る多数の養成」と「深く地域を考える少数精鋭の創出」のいわゆる「T字型」の教育体系は、2方向のバランスや位置付けについて、学生の意欲やキャリアを見据えながら、より精緻に設計していくことが望まれる。また、COC+大学への地元企業からの求人件数は補助期間の5年間で15.3倍にも増加したことから、これまで国立大学とは無縁だと思っていた多数の事業者がリーチしたであろうことは想像に難くない。その一方で、岩手県では従前から地域全体の面的な連携を、個別の点に落とし込んでいくこと、すなわち高度人材雇用を多数創出し得るリーディングカンパニーの育成等へと展開することに苦しんできた。こうした地場経済の根本的課題はそう簡単にアプローチできるものではないが、本事業の取組ではこの点への言及が希薄であった。地方衰退に対して諦観せず、改革への糸口をつかみ提示することが期待される。今後はまさに自ら述べている地域の閉塞状況を打破するために、大学経営・大学教育に何ができるのかを考えて改革に臨んでいくことが期待される。